

領域略称名：生涯学
領域番号：20A101

令和5年度
科学研究費助成事業「学術変革領域研究（A）」
に係る中間評価報告書

「生涯学の創出—超高齢社会における発達・加齢観の刷新」

領域設定期間

令和2年度～令和6年度

令和5年6月

領域代表者 京都大学・人間・環境学研究科・教授・月浦 崇

目 次

研究組織

1	総括班・総括班以外の計画研究	2
2	総括班・総括班以外の計画研究の研究代表者・研究分担者	3
3	公募研究	7

研究領域全体に係る事項

4	研究領域の目的及び概要	11
5	審査結果の所見で指摘を受けた事項への対応状況	13
6	研究の進展状況及び主な成果	15
7	研究発表の状況	31
8	研究組織の連携体制	36
9	若手研究者の育成に係る取組状況	37
10	アウトリーチ活動に係る取組状況	38
11	研究費の使用状況・計画	39
12	今後の研究領域の推進方策	40
13	総括班評価者による評価	42

研究組織

(令和5年6月末現在。ただし完了又は廃止した研究課題は完了・廃止時現在。)

1 総括班及び総括班以外の計画研究

研究項目[1]	課題番号 研究課題名	研究代表者 氏名	所属研究機関・部局・職	人数[2]
X00 総	20H05800 生涯学の創出—超高齢社会における発達・加齢観の刷新	月浦 崇	京都大学・人間・環境学研究科・教授	2
A01 計	20H05801 知覚系の知識獲得機構の加齢変化	寺本 渉	熊本大学・人文社会科学部・教授	3
A02 計	20H05802 記憶における加齢と社会性の相互作用の基盤となる脳内機構	月浦 崇	京都大学・人間・環境学研究科・教授	2
A03 計	20H05803 認知機能からみたこころの健康へのアプローチ：予防とレジリエンスのために	松井三枝	金沢大学・国際基幹教育院・教授	3
B01 計	20H05804 高齢者の社会参加の家族的・社会的条件の探索	筒井淳也	立命館大学・産業社会学部・教授	8
B02 計	20H05805 ウェルビーイングの規定要因に関する実証的研究	柴田 悠	京都大学・人間・環境学研究科・教授	1
C01 計	20H05806 技能・熟練・暗黙知の習得・発達過程に関する人類学的研究	金子守恵	京都大学・アフリカ地域研究資料センター・准教授	5
C02 計	20H05807 生涯を通したヒト・モノの関係性の生成と変化に関する人類学的研究	倉田 誠	東京医科大学・医学部・准教授	10
D01 計	20H05808 生涯学習に関する国家政策および地域主導計画の東アジア的視座からの検証	石井山竜平	東北大学・教育学研究科・准教授	8
総括班及び総括班以外の計画研究 計 9 件（廃止を含む）				

[1] 総：総括班、計：総括班以外の計画研究

[2] 研究代表者及び研究分担者の人数（辞退又は削除した者を除く。）

2 総括班及び総括班以外の計画研究の研究代表者・研究分担者

研究項目：X00

研究課題名：生涯学の創出—超高齢社会における発達・加齢観の刷新

代表／ 分担	研究者氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
代表	月浦 崇	京都大学・人間・環境学研究所・教授	総括班の活動の全体統括
分担	金子守恵	京都大学・アフリカ地域研究資料センター・准教授	総括班の活動のうち広報の担当
合計 2 名			

研究項目：A01

研究課題名：知覚系の知識獲得機構の加齢変化

代表／ 分担	研究者氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
代表	寺本渉	熊本大学・人文社会科学研究所・教授	研究統括, 心理実験・調査の実施
分担	日高聡太	上智大学・総合人間科学部・教授	心理実験・調査の実施
分担	川越敏和	東海大学・文理融合学部・特任講師	心理実験・調査の実施
合計 3 名			

研究項目：A02

研究課題名：記憶における加齢と社会性の相互作用の基盤となる脳内機構

代表／ 分担	研究者氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
代表	月浦 崇	京都大学・人間・環境学研究所・教授	研究統括, MRI 実験, 脳損傷患者に対する実験の実施
分担	上田竜平	京都大学・人と社会の未来研究院・助教	MRI 撮像に関する技術的補助
合計 2 名			

研究項目：A03**研究課題名：認知機能からみたこころの健康へのアプローチ：予防とレジリエンスのために**

代表／ 分担	研究者氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
代表	松井三枝	金沢大学・国際基幹教育院・教授	研究総括
分担	吉澤浩志	東京女子医科大学・脳神経内科・講師	認知症データの収集と解析
分担	菊谷まり子	金沢大学・国際基幹教育院・准教授	健常者データ収集と解析
合計 3 名			

研究項目：B01**研究課題名：高齢者の社会参加の家族的・社会的条件の探索**

代表／ 分担	研究者氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
代表	筒井淳也	立命館大学・産業社会学部・教授	研究統括および実査に向けた調査体制の構築
分担	菊澤佐江子	法政大学・社会学部・教授	調査の仮説や質問項目の準備
分担	竹内麻貴	国立社会保障・人口問題研究所・国際関係部・室長	調査項目の策定準備
分担	田中慶子	慶應義塾大学・経済学部・特任准教授	実査に向けた調査体制の構築
分担	渡邊大輔	成蹊大学・文学部・教授	調査の仮説や質問項目の準備
分担	西野勇人	東日本国際大学・健康福祉学部・特任講師	調査項目の策定準備
分担	安元佐織	大阪大学・人間科学研究科・講師	調査の仮説や質問項目の準備
分担	Li Wenwen	立教大学・社会学部・助教	実査に向けた調査体制の構築
合計 8 名			

研究項目：B02

研究課題名：ウェルビーイングの規定要因に関する実証的研究

代表／ 分担	研究者氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
代表	柴田 悠	京都大学・人間・環境学研究所・教授	研究統括
合計 1 名			

研究項目：C01

研究課題名：技能・熟練・暗黙知の習得・発達過程に関する人類学的研究

代表／ 分担	研究者氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
代表	金子守恵	京都大学・アフリカ地域研究資料センター・准教授	研究総括、ヒトの生存及び表現活動に関する技能の習得・発達と<熟練>の研究
分担	重田眞義	京都大学・アフリカ地域研究資料センター・名誉教授	ヒトの生生活動に関する技能の習得・発達と<熟練>の研究
分担	山越 言	京都大学・アジア・アフリカ地域研究研究科・教授	霊長類の生生活動に関する技能の習得・発達と<熟練>の研究
分担	伏木香織	大正大学・文学部・教授	ヒトの表現活動に関する技能の習得・発達と<熟練>の研究
分担	座馬耕一郎	長野県看護大学・看護学部・准教授	霊長類の表現活動に関する技能の習得・発達と<熟練>の研究
合計 5 名			

研究項目：C02

研究課題名：生涯を通したヒト-モノの関係性の生成と変化に関する人類学的研究

代表／ 分担	研究者氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
代表	倉田 誠	東京医科大学・医学部・准教授	「自助具」「認知症」に関する現地調査(日本・サモア)、「自助具」「認知症」に関する文献・資料収集、研究会と若手ワークショップの実施
分担	風間計博	京都大学・人間・環境学研究所・教授	「靴」に関する現地調査(日本・キリバス・フィジー)、「靴」に関する文献・資料収集、研究会での経過報告
分担	安井眞奈美	国際日本文化研究センター・教授	「育児用具」「介護用具」に関する現地調査(日本・パラオ)、「育児用具」「介護用具」に関する文献・資料収集、研究会での経過報告
分担	新本万里子	広島私立大学・客員研究員	「生理用品」に関する現地調査(日本・パプアニューギニア)、「生理用品」に関する文献・資料収集、研究会での経過報告

分担	紺屋あかり	明治学院大学・国際学部・専任講師	「視覚障害者補助具」に関する現地調査(日本・オーストラリア)・「視覚障害者補助具」に関する文献、資料収集・研究会での報告
分担	山本健太	神戸大学・人間発達環境学研究科・助教	「自閉症」に関する現地調査(日本)・「自閉症」に関する文献、資料収集・研究会での報告、心理学領域との研究協力
分担	佐野文哉	人間文化研究機構人間文化研究創発センター・研究員/京都大学・アジア・アフリカ地域研究研究科・客員研究員	「石」「ウドウド」に関する現地調査(日本・パラオ)・「石」「ウドウド」に関する文献、資料収集・研究会での報告
分担	佐本英規	筑波大学・人文社会系・助教	「楽器」に関する現地調査(日本・ソロモン諸島)・「楽器」に関する文献、資料収集・研究会での報告
分担	飯嶋秀治	九州大学・人間環境学研究院・准教授	「フィットネス用具」に関する現地調査(日本・ハワイ)・「フィットネス用具」に関する文献、資料収集・研究会での報告
分担	四條真也	関東学院大学・国際文化学部・専任講師	「ろう者・聴覚障害者補助具」に関する現地調査(日本・フィジー)・「ろう者・聴覚障害者補助具」に関する文献、資料収集・研究会での報告
合計 10 名			

研究項目 : D01

研究課題名 : 生涯学習に関する国家政策および地域主導計画の東アジア的視座からの検証

代表／分担	研究者氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
代表	石井山竜平	東北大学・教育学研究科・准教授	全体統括・社会実装
分担	上田孝典	筑波大学・人間系・准教授	「東アジア生涯学習研究ネットワーク」部会・中国
分担	李 正連	東京大学・教育学研究科・教授	「東アジア生涯学習研究ネットワーク」部会・韓国
分担	上野景三	西九州大学・子ども学部・教授	「東アジア生涯学習研究ネットワーク」部会
分担	山口香苗	秋田大学・教育文化学部・専任講師	「東アジア生涯学習研究ネットワーク」部会・台湾
分担	西川一弘	和歌山大学・紀伊半島価値共創基幹・准教授	「日本の生涯学習政策の検証」部会
分担	小山竜司	桜美林大学・国際学術研究科・教授	「日本の生涯学習政策の検証」部会
分担	松本 大	東北大学・教育学研究科・准教授	社会実装
合計 8 名			

3 公募研究

研究項目[1]	課題番号 研究課題名	研究期間	研究代表者 氏名	所属研究機関・部局・職	人数 [2]
A04 公	21H05320 生涯にわたる懐かしい記憶の価値と効果の探索—「記憶投資」に向けて	令和3年度 ～ 令和4年度	大場健太郎	東北大学・加齢医学研究所・助教	1
A04 公	21H05321 高齢者の会話機能—会話能力のレジリエント特性からの層別要因分析	令和3年度 ～ 令和4年度	原田悦子	筑波大学・人間系・教授	1
A04 公	21H05322 生涯において他者とのリズム運動同期が認知機能と社会性に与える効果検証	令和3年度 ～ 令和4年度	川崎真弘	筑波大学・システム情報系・准教授	1
A04 公	21H05323 直感的信頼の成人期発達—課題有意義性と印象操作の影響を考慮した三世代間横断研究	令和3年度 ～ 令和4年度	鈴木敦命	東京大学・人文社会系研究科・准教授	1
A04 公	21H05324 脳画像による発達・加齢の個人差の同定と、生物・心理・社会的要因との因果関係の解明	令和3年度 ～ 令和4年度	小池進介	東京大学・心の多様性と適応の連携研究機構・准教授	1
A04 公	21H05326 プレジジョン・エイジングの実現を目指す神経発達症の発達・加齢研究	令和3年度 ～ 令和4年度	木村 亮	京都大学・医学研究科・准教授	1
A04 公	21H05332 幼少期の運動習慣が中高齢期の認知機能を維持・増進させる神経機構とその個人差の解明	令和3年度 ～ 令和4年度	石原 暢	神戸大学・人間発達学研究科・助教	1
A04 公	21H05335 脳の可塑性による注意機能の改善に関する基礎的研究	令和3年度 ～ 令和4年度	寺岡 諒	室蘭工業大学・工学研究科・助教	1
A04 公	21H05348 嗅神経・三叉神経を介する嗅覚の感度と認知機能の相関性の解析	令和3年度 ～ 令和4年度	内田さえ	東京都健康長寿医療センター研究所・自律神経機能研究室・専門副部長	1
A04 公	21H05349 脳局所容積の加齢変化と認知機能、幸福感の経時的相互関係—10年の長期縦断疫学研究	令和3年度 ～ 令和4年度	西田裕紀子	国立長寿医療研究センター・老化疫学研究部・副部長	1
B03 公	21H05330 夫婦・親子交流に基づく「高齢期の社会化」に関する研究	令和3年度 ～ 令和4年度	安元佐織	大阪大学・人間科学研究科・講師	1
B03 公	21H05339 縮小・高齢社会のレジリエンスに貢献する高齢者の生活経験の質的研究	令和3年度 ～ 令和4年度	笠井賢紀	慶應義塾大学・法学部・准教授	1

E01 公	21H05325 認知症家族が体験する「あいまいな喪失」についての研究	令和3年度 ～ 令和4年度	小笠原知子	金沢大学・国際基幹教育院・助教	1
E01 公	21H05327 性周期を軸にした「女性の生涯学」の提案と社会参加への応用	令和3年度 ～ 令和4年度	江川美保	京都大学・医学研究科・助教	1
E01 公	21H05329 高齢者の多面的 Well-being—言語マーカー・主観指標・バイオマーカーから	令和3年度 ～ 令和4年度	中山真孝	京都大学・人と社会の未来研究院・特定講師	1
E01 公	21H05331 中年期から高齢期の生活文脈が認知機能、運動機能、精神的健康に与える影響の検証	令和3年度 ～ 令和4年度	権藤恭之	大阪大学・人間科学研究科・教授	1
E01 公	21H05334 「やりたいことができる」の基盤となる運動制御能力—予測的姿勢制御学習の生涯学	令和3年度 ～ 令和4年度	進矢正宏	広島大学・人間社会科学研究所・准教授	1
E01 公	21H05340 百寿者に学ぶ、年齢に相応しい自立の在り方に関する研究	令和3年度 ～ 令和4年度	江口洋子	慶應義塾大学・医学部・特任助教	1
E01 公	21H05343 睡眠中の夢の解析によるライフキャリア形成支援に関する心理学的研究	令和3年度 ～ 令和4年度	松田英子	東洋大学・社会学部・教授	1
E01 公	21H05345（廃止） 認知症高齢者のエンパワメントにむけた社会転換における課題の探索	令和3年度 ～ 令和4年度	相原洋子	神戸学院大学・総合リハビリテーション学部・特命准教授	1
E01 公	21H05346 展望記憶における認知予備能の役割理解と応用	令和3年度 ～ 令和4年度	三浦佳代子	長崎純心大学・人文学部・准教授	1
E01 公	21H05347 視覚・聴覚障害者のライフストーリーに基づくレジリエンス向上のための生涯学習方法論	令和3年度 ～ 令和4年度	三浦貴大	国立研究開発法人産業技術総合研究所・情報・人間工学領域・主任研究員	1
A04 公	23H03873 高齢者の認知機能を改善させるシームレス生活介入技術の開発と実証	令和5年度 ～ 令和6年度	野内 類	東北大学・加齢医学研究所・准教授	1
A04 公	23H03875 高齢者と若年成人の会話：高次認知機能としてのレジリエント性解明と認知モデリング	令和5年度 ～ 令和6年度	原田悦子	筑波大学・人間系・教授	1
A04 公	23H03877 生涯にわたる大規模脳構造画像データセットを利活用した新たな脳画像解析手法の提案	令和5年度 ～ 令和6年度	小池進介	東京大学・総合文化研究科・准教授	1

A04 公	23H03878 直感的信頼の高齢者優位性—国や実験課題・分析法を越えた頑健性に関する検討	令和5年度 ～ 令和6年度	鈴木敦命	東京大学・人文社会系研究科・准教授	1
A04 公	23H03883 エピゲノム制御によるプレシジョンエイジングを目指す神経発達症の加齢研究	令和5年度 ～ 令和6年度	木村 亮	京都大学・医学研究科・准教授	1
A04 公	23H03889 身体的健康が脳の老化を遅らせる分子生物学的基盤の解明	令和5年度 ～ 令和6年度	石原 暢	神戸大学・人間発達環境学研究科・助教	1
A04 公	23H03901 更年期の母の育児に関する実態調査と脳神経基盤の解明～サポートシステム構築に向けて	令和5年度 ～ 令和6年度	石井礼花	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター・精神保健研究所 知的・発達障害研究部・室長	1
B03 公	23H03895 高齢者の地域社会貢献活動についての社会学的研究—地域史と人生史の分析を通じて—	令和5年度 ～ 令和6年度	笠井賢紀	慶應義塾大学・法学部・准教授	1
C03 公	23H03893 密着した身体接触を続ける中間集団の生涯観—超高齢化するスペイン・カタルーニャから	令和5年度 ～ 令和6年度	岩瀬裕子	東京都立大学・人文科学研究科・博士研究員	1
C03 公	23H03899 成熟・再生する職人仕事の人類学的研究：染織業における人・モノ・環境の連環を事例に	令和5年度 ～ 令和6年度	丹羽朋子	国際ファッション専門職大学・国際ファッション学部・講師	1
E01 公	23H03879 認知症高齢者のがんサバイバーシップを支える緩和ケア看護学の創出	令和5年度 ～ 令和6年度	坂井さゆり	新潟大学・医歯学系・教授	1
E01 公	23H03880 民俗・民族考古学的視点から見た東アジア・東南アジアの人々の生涯	令和5年度 ～ 令和6年度	松永篤知	金沢大学・資料館・特任助教	1
E01 公	23H03881 野生チンパンジー社会における高齢個体の生き様：人口動態と行動観察による再定位	令和5年度 ～ 令和6年度	松本卓也	信州大学・理学部・助教	1
E01 公	23H03882 年齢を超えて誰もが自由自在に歩いてコミュニケーションできるメタバース	令和5年度 ～ 令和6年度	北崎充晃	豊橋技術科学大学・工学(系)研究科(研究院)・教授	1
E01 公	23H03884 老化変容レジレンスの修復による老化新健康概念の創出	令和5年度 ～ 令和6年度	近藤祥司	京都大学・医学研究科・准教授	1

E01 公	23H03885 更年期の鉄欠乏とメンタル不調の関連：女性ホルモンの衰退に抗わない予防医学の開拓	令和5年度 ～ 令和6年度	江川美保	京都大学・医学研究科・助教	1
E01 公	23H03886 未病を在宅で検知するーデジタルバイオマーカーによる「身体の天気予報」	令和5年度 ～ 令和6年度	坂野晴彦	京都大学・医学研究科・准教授	1
E01 公	23H03888 加齢の様態モデル検証のための大規模ハーモナイズドデータベース構築法の確立	令和5年度 ～ 令和6年度	権藤恭之	大阪大学・人間科学研究科・教授	1
E01 公	23H03896 サイエンス・フィクションが示唆する未来の発達・加齢観の分析	令和5年度 ～ 令和6年度	大澤博隆	慶應義塾大学・理工学部・准教授	1
E01 公	23H03903 視覚・聴覚障害者のレジリエンスを高める当事者団体を通じたインフォーマル学習の研究	令和5年度 ～ 令和6年度	三浦貴大	国立研究開発法人産業技術総合研究所・情報・人間工学領域・主任研究員	1
公募研究 計 42 件 (廃止を含む)					

[1] 公：公募研究

[2] 公募研究は研究代表者が1名で実施

研究領域全体に係る事項

4 研究領域の目的及び概要

研究領域全体を通じ、本研究領域の研究目的及び全体構想について、応募時の領域計画書を基に、具体的かつ簡潔に2頁以内で記述すること。なお、記述に当たっては、どのような点が「これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させる」ものであるか、研究の学術的背景や領域設定期間終了後に期待される成果等を明確にすること。

【本研究領域の目的】

老年学（Gerontology）が創設された1900年代初頭と比較すると、先進国を中心とする多くの国で人口に占める高齢者の割合は急激に上昇している。特に我が国においては、65歳以上の高齢者の割合がすでに総人口の28%を超えており、この割合は今後益々増加することが予測されている。このような状況の中で、若年期から成人期に至る過程を「成長」とし、その後の高齢期に至る過程を「衰退」とする従来の直線的で単純な生涯観では、未来への展望を開くことが難しくなっている。そこで本研究領域「生涯学の創出—超高齢社会における発達・加齢観の刷新（略称：生涯学）」では、このような固定的な生涯観を刷新し、人間の生涯における変化を、「社会との相互作用の中で多様な成長と変容を繰り返す生涯発達のプロセス」（図1）として明示し、その基盤となる多様な学問分野からのエビデンスを融合することで、新しい学際的研究分野としての「生涯学」を創出することを目的とする。その目的を達成するために、脳機能計測による生理心理学（認知神経科学）的研究や精神・疾患患者に対する臨床神経心理学的研究による生物学的（**Biological**）アプローチ、健常者の行動解析を基盤とする認知心理学的研究による心理学的（**Psychological**）アプローチ、大規模な社会調査データの数理解析を用いた社会学的研究と、多様な文化に対するフィールドワークを基盤とする文化人類学的研究による社会的（**Social**）アプローチを学際的に融合することで、「生物心理社会モデル（BPSモデル）」を用いた基盤的研究を進めると同時に、その基盤的研究の成果を社会実装するために、生涯学習の現場を通して社会へ還元する教育学的研究を進める。このように基礎から応用までの多元的な人間研究を有機的に連携した研究が進展することによって、年齢を重ねることに関する「ネガティブ」な価値観を捉え直すための科学的基盤が解明されるだけでなく、その科学的基盤を背景とした新しい生涯観を、生涯学習や政策提言を通して社会へ還元することで、全世代の人々が豊かな人生を享受できる超高齢社会の実現へ向けた新しい価値と実践を社会と共有することを目指す。

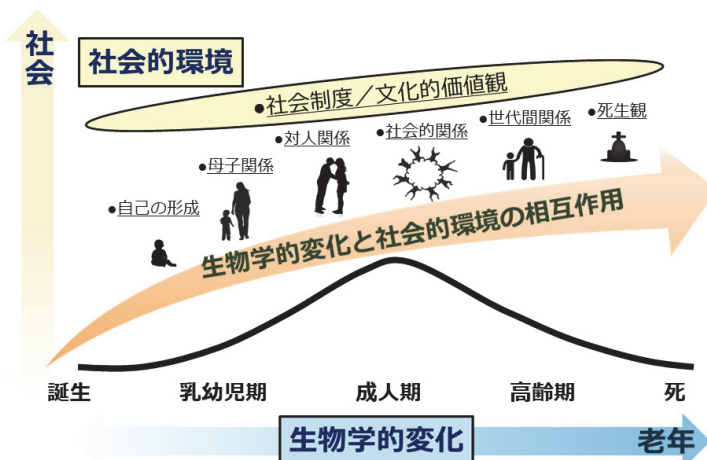


図1 「生涯学」におけるヒトの生涯の捉え方

【本研究領域の概要】

本研究領域では、既存の学問分野に留まらない広範で多元的な研究を実施することで、従来の生涯観を刷新するための脳（B）・心理（P）・社会（S）メカニズムに関するエビデンスを提供し、そのエビデンスに基づいた新しい生涯観を、生涯学習や政策提言の場を通して社会へと還元する。具体的に生物学的（**B**）および心理学的（**P**）アプローチでは、高齢期でも維持・向上される認知機能の性質と、高齢期において低下する認知機能の性質を若年者と高齢者のデータを比較することで実験的に明らかにし、柔軟な神経可塑性の基盤となる心理・神経メカニズムを明らかにする（A01、A02）。また、認知機能の障害の実態とそれに関わる認知予備力を生み出す社会的環境についての検証を進める（A03）。さらに、幼少期から老年期の全世代に渡る脳画像コホート研究や、自閉スペクトラム症などの発達障害に関する研究、高齢者の会話機能に着目した研究など、社会との相互作用の中で影響を受ける個体内での生涯の変化メカニズムを明らかにする。社会的（**S**）アプローチでは、多様な実社会において様々な世代や地域、属性

などの違いに対する適切な生涯観に依拠しつつ、新しい生涯観の下で育まれる豊かな生涯を支えるために、効果的な公共サービスやソーシャルサポートはどのようなものかについて、計量社会学のアプローチから明らかにすると同時に（B01、B02）、より地域や集団に根差した質的な社会的なアプローチも公募研究と共同で研究を進める。また、日本とは異なる文化の中で加齢や障害がどのように社会の中で位置づけられているのかについて、アフリカ地域を対象とした知識や技能の習得に関するフィールドワークや、オセアニア地域を対象としたヒトとモノとの関係に関するフィールドワークを通して検証することで、日本における生涯観を文化人類学的視点から相対化し、新たな生涯観を生み出すための社会的要因とその可能性および限界を探る（C01、C02）。その上で、これらの基盤的研究の成果を、地域や個人に即した社会教育プログラムを通して社会に還元することで、新しい生涯観を社会と共有するための実践を試みる（D01）。さらに、ヒトの生涯に関して計画研究だけでは十分にカバーできない境界領域に関する公募研究（E01）にも参加してもらう。このように、人間に関する諸科学を融合させることで、ヒトの生涯の総合的理解に関するエビデンスの提供とそのエビデンスを基盤とした実践を進め、新しい学問分野である「生涯学」を体系化する（図2）。最終的には、「生涯学」という新しい加齢観に根差した学際的な研究領域を世界に向けて確立し、超高齢社会に有益となる新たな生涯観を社会へと提供することができるようになるはずである。

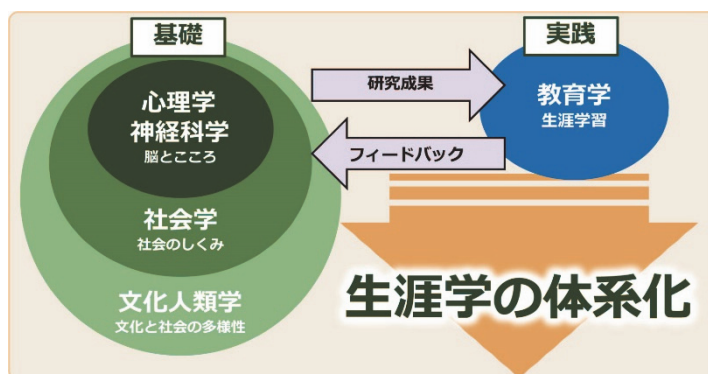


図2 「生涯学」の体系化のイメージ

【従来の学術体系や方向を変革・転換させる点】

従来の学問分野である「老年学」や「生涯発達心理学」では、加齢や発達に関する諸問題を学際的に検証することが目的とされており、「生涯学」と方法論的に共有している点も多い。しかし、これらの学問分野では「成長から衰退へ」のような従来の加齢観に依拠してヒトの生涯を捉えているため、高齢期はネガティブな時期であることが前提であり、その前提に立って高齢期をどのように理解し対応するのかについて学際的検証が進められている。その一方で「生涯学」では、ヒトの生涯を「社会との相互作用の中で多様な成長と変容を繰り返す生涯発達のプロセス」とした上で、生涯観そのものを従来の単純な捉え方から変革するためのエビデンスを、BPSモデルを基盤とした学際的研究から提供することを目指している。たとえば従来の加齢観では、他者へ共感する能力が加齢によって低下した場合には、その事象は「ネガティブ」と捉えられる。しかし視点を変えれば、他人へ共感する能力が低下することで自己への視点が増え、より高い well-being へと繋がる可能性も脳機能画像研究から指摘されている（Katsumi et al., 2021：業績69）。すなわち、他者への共感能力が低下することは一面では「ネガティブ」であるが、他方では「ポジティブ」なものであり、ヒトとしての「成熟」と捉えることもできる。本研究領域がめざす「生涯観の刷新」は、このような従来の画一的な価値観からの変革であり、その変革のためのエビデンスの提供である。

本領域が従来の学術体系に変革をもたらすもう一つの点は、この成果を学術の中だけに留めるのではなく、生涯学習のチャンネルを介して、その内容を地域社会と共有する社会実装を進める点にある。本領域では、新しい生涯観をBPSモデルによるエビデンスを基盤として理解を進めるが、この成果を様々なアウトリーチ活動を通して社会と適切に共有してこそ、新しい学問分野としての「生涯学」の創出が完成すると考えている。そのための手段として、本領域では南東北地区（宮城・山形・福島）の社会教育主事講習のプログラムの中に「生涯学」のコマを設けることで、地域の生涯学習のリーダーである社会教育主事を介して、本領域が提唱する新しい生涯観とそのエビデンスを地域社会に共有することを進めている。このような試みは従来の学問分野で実施されていない新しい試みであり、本領域を特徴づける点である。その他にも、本領域のエビデンスは社会学分野の研究者（B01、B02）を中心とする国レベルへの政策提言にもつながっており、少子高齢化対策に関する政策立案にも生かされている（「6 研究の進捗状況及び主な成果」、「10 アウトリーチ活動の取組状況」参照のこと）。

5 審査結果の所見で指摘を受けた事項への対応状況

研究領域全体を通じ、審査結果の所見において指摘を受けた事項があった場合には、当該指摘及びその対応状況等について、具体的かつ簡潔に2頁以内で記述すること。

審査結果の所見における留意事項として以下の2点の指摘を頂いた。その対応状況をそれぞれ示す。

【留意事項①: 研究項目 B01 の理論的背景と仮説が不十分でオリジナルな視点を明確化する必要がある】

B01 班では、これまでの類似研究において体系的に組み込まれることが少なかったライフコースの異質性(変化と多様化)という社会学的理論枠組みを重視し、関連する業績をいくつか発表しつつ、2022年度に実施済みの大規模調査ならびに2023年度に実施準備中の調査から得られるデータを用いてその検証を行うことを予定している。

オリジナルな理論的枠組みについては、「6 研究の進展状況及び主な成果」においてまとめられているが、簡単にここで説明をする。最近数十年で人々の家族経験、生涯観は大きく変化し、人口学的には長寿化、少産化、日本においては著しい未婚化の影響により、高齢期の経験は世代ごとに極めて異質なものに变化してきた。また、就業は明確な引退のない家業から、比較的制度化された退職へと変化し、家単位の世帯経済の衰退に応じて、年金などの社会保障が整備されてきた。世代を遡れば、高齢を経験する者は現在よりも格段に少なく、同居や扶養によって高齢期の親を支える成人子の数も二倍以上であった。エルダーらのライフコース論の枠組は、社会変動を踏まえた上での役割経歴の相互依存に着目しているが、この枠組を検証した研究は日本ではまだ少ない。たとえば、現在の高齢者が孫育てにいつどの程度関わっているのか、それが彼らの就業その他の役割とどのように関連しているのか、また未婚の高齢者の高齢経験といったことは、長寿化・少産化・未婚化が十分に進んだ今だからこそ浮上してきたオリジナルな論点である。しかし家族分野における最も周到な家族調査である NFRJ (全国家族調査) においても、そういった家族経験を通時代的に観察したことはなく、データに基づいた客観的知見の蓄積が必要とされる。さらにこのような急激な変化に対して、制度的条件(特に社会保障制度と雇用システム)が追いついていない面もある。制度の問題は、しばしば現状の問題化(たとえば貧困や孤立、就労、健康、ケア、地域資源の不足)への対応という視点から論じられるが、それらがいかなる社会変化のもとで問題とされたのか、また異なったライフコースを歩んだコホートごとに問題や制度利用に異質性があるのか、といった問いは既存研究において体系的に取り組みされていない。高齢者の社会参加は、要介護予防や生涯学習の観点から肯定的に位置づけられ、また地域包括ケアシステムや地域共生社会の構築においても、活動的な高齢者の地域貢献が前提となってきた。しかしこの社会参加は、雇用労働からの離脱後の経済的安定と地域における社会的ネットワークを前提としている。そのため就業構造が変化し、また地域との関係も雇用や家族、そして居住選択等の影響を受けて、高齢期における社会参加のあり方も変化し、また多様化することが想定される。このような高齢期における就業の継続と社会参加の変化は、ライフコースを変化させ、さらには老後のイメージや生涯観にも影響を及ぼしうるものである。

このような課題設定が B01 班の研究のオリジナルな側面であり、本領域の採択後にこれらの課題の解決を継続的に進めてきている。具体的には、少産化と長寿化の高齢期経験の変化に注目した筒井(2021)および竹内(2021)の研究や、計画研究で得られた知見を広く一般にアウトリーチする試みとして筒井(2023)、中高年期の就業について菊澤(2021)や Maeda(2022)、高齢期の「多様性」については、ジェンダーおよび国際比較の観点から Li and Tsutsui(2021)(業績66)が、国内については Watanabe(2021)、西野(2021)などの研究が報告されている。また、2022年度に実施済みの「生涯観に関するインターネット調査」では、年齢階層ごとの加齢観・生涯観に関する設問を多数組み込んでおり、加齢観の年代・年齢・属性ごとに推移に関する一定の知見を得ることができている。たとえば、ライフコースに応じて生涯や加齢の認識が顕著に変化することが示唆された2023年度1月実査に向けて活動中の調査(NFRJ-S23)では、特にこれまでのライフコースに応じた高齢期の社会参加のあり方の異質性に注目した調査デザインを計画している。今後の本領域の活動として、長寿化に応じた独特の高齢経験のあり方や、家族や社会的・制度的環境による高齢期経験の違いを把握し、将来的な社会政策における基礎資料となり得る知見を引き続き提示していく予定である。

【留意事項②：研究項目 D01 は他の研究成果をどのように受け止めるのかについてさらに検討が必要であり、BPS モデルについての理解を深めて、東アジア以外にも広い視点を持つことが望まれる】

他の研究課題をどのように受け止めるのかの指摘については、D01 班における社会実装の取り組みの一つとして、2021 年度から東北大学社会教育主事講習への「生涯学」講義の実装を実現している(図 3)。本事業では、本領域の取り組みを地域の社会教育の担い手である社会教育主事へ伝えることで、本領域がめざす新しい生涯観をより多くの人々へ共有することを目的としており、これまでの 2 年間の取り組みとして概ね好評を得ることができている。今後は、単に講義の実施だけでなく、それをどのように各現場に生かしていくのかという、事後の協議の場を作っていくことが求められており、社会教育主事の養成のみならず、現役の社会教育担当者が BPS モデルの知見に学ぶ学習機会づくり(各研究グループが、実装先となる社会教育担当者の立ち位置を学べる機会づくり)に着手する必要がある。そのため、モデルコミュニティとして山形県川西町吉島地区を設定し、その地域の運営組織による地域づくりの取り組みに対して生涯学の知見をどう活かせるのかを、地域と研究者との間で共同的に模索する。社会実装を目指す際には、学術として認められる知の革新を達成することに加えて、それをどのような知見に落とし込めば新たな実践や政策形成提案に地域社会が踏み出すことができるのか、にまで立ち入った検討が必要である。モデルコミュニティには、総務省などが近年奨励する全国各地で形成されている地域運営組織(RMO)の中で、その能動的展開が特に注目されている団体(きらりよしじまネットワーク)を想定している。



図 3 社会教育主事講習の様子

東アジアだけに留まらない広い視点を持つことの重要性に関して、生涯学習政策研究は、その政策形成期においては強い関心が集まりながらも、近年は地方分権改革やESD、SDGsなどの陰に隠れて見えにくくなっており、それをあらためて学際領域でどのように位置付け直すのかが重要な課題となっている。D01 班の研究では、現段階では①政策形成期における主要な問題の再検討と、②その問題について、日本の影響を受けて「社会教育」制度の基盤が形成されているところに「生涯学習」政策が導入されているという共通性を持つ、東アジアの関係者との協議によって深めているところである。しかし、生涯学習政策研究の学際領域での再定位をめぐることは、方法論的模索も必要となっている。そこで今後は、BPS モデルから深く学びつつ、パイロット事業の試行実験を進めながらの展開が有効であると考えている。

D01 班が生涯学習政策の分析において「東アジア」という枠組みを採用しているのは、大きく分けて3つの理由がある。第一に、同じ儒教文化圏に属し、漢字で「教育」という概念を共有している関係でありながら、政治的、歴史的な対立関係で深い緊張関係があり、その困難を越えて共同研究を行うだけでも重要であるという認識がある。第二に、共有する「教育」概念に紐づく研究が、政治的対立を越えて連帯し得る重要な基盤となるのではないかという期待もある。第三に、「生涯学」の政策化という課題に向き合う上で、東アジアの各地域と我が国の間では共有する歴史を有しているにも関わらず、近年の生涯学習政策の展開に大きな差が生じていることがある。東アジアの国々では、それぞれの国・地域に固有の「社会教育」政策が展開されていたところに、80年代後半から「生涯学習」理念の影響が現れ、「生涯学習」政策が具体化されていったのを機に従来の政策からの著しい拡充・発展がみられ、単位銀行制や有休教育訓練休暇制度など、従来の社会教育制度にはない発想の生涯学習保障のしくみが展開されていった。その一方で、我が国では生涯学習政策は必ずしも従前の社会教育制度を発展させることにつながらず、近年では生涯学習政策は低迷していると言って過言ではない状況下にある。そのようなコントラストがなぜ生み出されたのか、どのようにすれば今後有効な生涯学習政策を日本に定着させることができるのかを検討する上で、この「東アジア」という視座からの分析は重要である。しかし、東アジア自体を相対化し、より広く地球規模で事態を確認する枠組みを持つことも必要であることから、アジア・アフリカ地域におけるノンフォーマル教育の情報収集が深い ACCU(ユネスコ・アジア文化センター)の大安喜一氏を共同研究者に迎えて、改めて本研究の枠組みの意味と課題を確認しつつある。

6 研究の進展状況及び主な成果

(1) 及び(2)について、計画研究及びそれと連携している公募研究ごとに、具体的かつ簡潔に記述すること。
(一つの計画研究及び連携する公募研究で2頁以内)

(1) 領域設定期間内及び中間評価実施時までには何をどこまで明らかにしようとし、中間評価実施時までにはどこまで研究が進展しているのか

(2) 各計画研究で得られた成果、及びそれぞれの計画研究と連携している公募研究で得られた成果について、(計画研究・連携する公募研究の順で記載すること。なお、本研究領域内の共同研究等による成果の場合はその旨を明確にすること。)

A01 知覚系の知識獲得機構の加齢変化 (代表: 寺本渉・熊本大学教授)

【領域設定期間内には何をどこまで明らかにするのか】

高齢者においては、感覚・知覚機能は低下する一方で、それを補償する機能の存在も知られている。また、一見すると若年成人と同様に維持されているように見える負荷の低い処理、自動的かつ無意識的の処理であっても、その背後には衰えた心的機能を補償する別のプロセスが働いている可能性がある。本研究では、特に異種感覚情報処理に着目してそのような補償機能の存在を確認し、補償される機能とされない機能、補償の最適条件や仕組みを調べることによって、高齢者の知覚・認知の特性を正しく捉えなおし、その可塑性を最大限に引き出す最適な方法を見いだすことを目的としている。

【中間評価実施時までにはどこまで研究が進展しているのか】

中間評価実施時までには、異種感覚情報による補償機能の存在とその様相を明らかにすることが目標である。現在のところ、視聴覚間の補償、身体知覚に関する補償、因果知覚における歪み(詳細は下記)等を明らかにした(図4)。また、補償がみられた現象に関しては神経基盤を明らかにするための準備を進めている。さらに、オンライン調査から年齢が高くなるほど日常的な知覚・認知の問題を反映する自閉症傾向が弱まるという形で加齢による補償的な適応方略が存在する可能性も示した(Hidaka et al., 2023: 業績9)。これらの一連の研究を基盤として、研究分担者である日高聡太(立教大学教授・現上智大学教授)は日本心理学会第17回国際賞(奨励賞)を受賞した。また関係学会において、研究協力者である大学院生やポスドクの研究成果にも賞が授与された(2020年度電子情報通信学会、2021年度電気学会)。

【計画研究・関連公募研究で得られた成果】

① 視聴覚間の補償

高齢者においては老視やコントラスト感度の低下、老人性難聴など感覚・知覚の機能低下は顕著である。事実、我々の行った「感覚の困りごと」に関するオンラインアンケート調査(日高他, 査読中)でも視覚と聴覚の困りごとは他の感覚や身体運動機能に比べて顕著に現れていた。

しかし、全ての機能が一律に低下するわけではない。一般に、課題負荷が高い場合には高齢者の成績は著しく低下する一方で、自動的に行われる課題負荷が低い場合には若年成人と変わらない。たとえば、複数の要素の中から標的を見つけ出す視覚探索においては、標的と妨害刺激の違いが複数の特徴で定義される等負荷の高い課題の場合には、各要素に逐次的に注意を向ける必要があり、加齢変化は顕著である。一方で、標的と妨害刺激の違いが単一の特徴で定義される場合には、要素数にかかわらず標的は即座的に検出され、加齢変化はあまり見られない。本研究では前者の負荷の高い課題を用いて、聴覚情報が視覚探索に与える影響を調べた結果、非空間的な音の提示によって標的を見つけやすくなる Pip-and-pop 効果(van den Berg et al., 2008)が、高齢者でも若年者と同程度に生じることを明らかにした(原田他, 2022)。他にも、視覚情報(口の動き)が音声知覚に及ぼす意識的・無意識的影響について、マガーク効果および NED モデル(Noisy Encoding of Disparity model: Magnotti and Beauchamp, 2015)を使って高齢者と若年者の視聴覚統合様式の詳細な分析を行った(Teramoto, 投稿準備中)。その結果、音声知覚における視聴覚統合の閾値には高齢者と若年者との間で差異はないが、高齢者群では聴力の低下とともにその閾値は変化

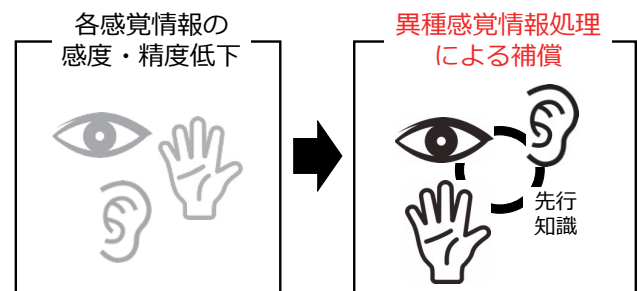


図4 高齢者における異種感覚情報処理による補償

して視聴覚統合しやすくなり、また、高齢者では感覚ノイズが大きいため反応の分散が大きくなることを明らかにした。以上のように、補償作用は視聴覚間の双方向で起こり得ることを見出している。ただし、身体運動機能や認知機能との関係性は見いだせていない。また、当初促進効果が期待されていた視覚探索における聴覚情報による文脈手がかり効果（何度も提示される刺激配置については無自覚に学習する効果）についてはまだ見られていない。先に挙げた「感覚の困りごと」に関する調査では視覚はメガネ等の補助具によって機能低下を補償される一方、聴覚については補聴器等を用いている人が極めて少ないため、視覚情報による聴覚の補償の方がより顕著に生起する可能性がある。

② 身体知覚に関する補償

身体知覚は、固有感覚情報のほか、視覚や内受容感覚、運動指令信号などの情報を統合することによって実現することが知られている。本研究では、これまで若齢者で安定的に報告されてきた身体知覚に関わる諸現象を利用して加齢変化を調べた。ラバーバンド・フット錯覚を用いた検討では、足の身体所有感（身体を自分の一部と感じる感覚）に関して、Timed Up-and-Go Test で計測される転倒リスクの高い高齢者は視覚情報をより重視することを示した（Hide et al., 2021：業績 72）。ミラーハンド・フット錯覚を用いた検討では、高齢者は手や足の位置感覚に関して視覚情報の影響を強く受け、視覚情報が消失してもその影響がしばらく残ること、また、この影響の持続は転倒リスクが高い人ほど顕著であることを示した（Teramoto, 2022：業績 50）。このことは転倒リスクの高い高齢者にとって固有感覚情報は信頼のおける情報ではないため、より信頼できる視覚情報を使って身体所有感形成や身体位置把握を行っていることを示唆する。さらに、Teramoto (2022) で見られた視覚情報の影響の持続効果は、内受容感覚感度の低さと関連する可能性も示された（Teraoka et al., 2023：業績 15）。内受容感覚は身体表象の安定性を生み出す基盤と考えられていることから（Tsakiris, 2017）、高齢者の中には視覚情報による一時的な外乱から元に戻す働きが弱い者が多く含まれていると考えられる。一方で多くの若年成人は状況や課題に応じて感覚の重み付けを柔軟に変えていると考えられる。

③ 因果知覚における歪み

因果の知覚は新しい行為や環境の知識を獲得するうえで極めて重要である。Fujii et al. (査読中) では、行為とその結果を結びつける因果知覚の加齢変化を調べた。通常、自発的行為によって事象が発生する場合、行為と事象との間の主観的時間は短くなる（「意図による結びつけ」, Haggard, 2002）。一方で、非自発的行為の場合にはその現象は生じにくくなる。本研究では、特に実行機能の低下した高齢者が自発的行為だけでなく非自発的行為でも主観的時間が短くなることを見出した。「意図による結びつけ」現象は因果的知識の影響を強く受けることから、実行機能の低下した高齢者が行為とその結果の関係を知覚する際には、行為を行う際の運動指令信号や現在の感覚フィードバック情報よりも、因果に関する事前知識が重要な役割を果たしていることを示唆する。入力情報を実時間で精査することは認知負荷の高い作業になるため、知識を利用する方略をとっている可能性がある。これは一面では少ない認知資源の効率的利用といえるが、バイアスのかかったこの処理方略が新しい行為獲得の効率を下げ、自身や環境の知覚を歪めている可能性がある。

④ 関連する公募研究の成果

これまでに「A04：脳の可塑性による注意機能の改善に関する基礎的研究」（代表：寺岡諒）と連携して研究を進めてきた（Teraoka et al., 投稿準備中）。注意は無関係な情報を排除して情報処理の効率と精度を上げる働きであり、事象と自分との関係を適切に予測して向けられる必要がある。接近聴覚事象の到達時間予測に関する実験の結果、方位（前方・後方）や年齢群によらず実際よりも到達時間を短く予測し、高齢者の過小評価が若齢者よりも大きいことが示された。また、転倒リスクが高く、実行機能が低いほど過小評価の割合が大きいことも示された。静止聴覚事象の定位の正確性には年齢群間で差がなかったことから、高齢者は自分自身の持つ身体能力や認知機能に合わせて安全マージンを広くとることで補償していることが考えられた。計画研究では、聴覚による視覚情報処理の補償に主眼を置いていたが、この連携によって、単一感覚モダリティに働いている補償機能のほか、全方位的な空間知覚における補償や視覚による聴覚情報処理に対する補償にまで視野を広げ、高齢者の行動を理解する必要性が示唆された。

A02 記憶における加齢と社会性の相互作用の基盤となる脳内機構（代表：月浦崇・京都大学教授）

【領域設定期間内に何をどこまで明らかにするのか】

記憶を含むヒトの認知機能の多くは、加齢や神経疾患のような脳の生物学的変化によってその機能が低下する。他方で、ヒトの記憶は他者との社会的関係や社会的価値などの社会的文脈や、情動などの内部環境によって促進的・抑制的な影響を受けることも知られている。しかし、加齢による脳の生物学的変化に由来する記憶の抑制的な変化が、社会的文脈や情動などの影響を受けてどのように可塑的に変化するかについては多くの点が不明である。本研究では、ヒト記憶における脳の加齢変化と社会的文脈や情動など要因との相互作用の基盤となる脳内メカニズムについて（図5）、健常若年成人や健常高齢者を対象とした機能的磁気共鳴画像（fMRI）法から明らかにする。また、fMRI研究から得られた結果の機能的妥当性を検証するために、神経疾患患者を対象とした神経心理学的方法からの研究も進める。

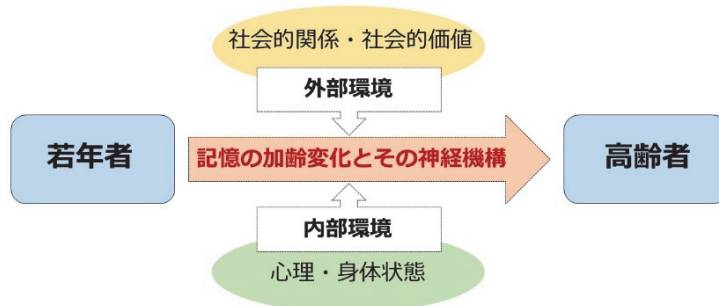


図5 A02 班の研究の全体像

【中間評価実施時までどこまで研究が進展しているのか】

他者との社会的関係性によって影響を受ける記憶の神経メカニズムとその加齢変化について、異なる世代との交流の中で記録された記憶の想起において、他者の処理に関連する後部上側頭溝領域と記憶に重要な海馬や前部側頭葉皮質の間の相互作用メカニズムが、加齢によって有意に低下していることが認められた。その一方で、自分と同年代の人物との交流の中で記録された記憶の想起に関連するメカニズムについては、加齢による変化は認められなかった（Tsuruha and Tsukiura, 2021：業績 67）。社会的価値によって影響を受ける記憶の神経メカニズムとその加齢変化については、顔と名前の連合記憶に対する表情に由来する社会的価値の効果が、健常若年成人と健常高齢者との間でどのように異なるのかが検証され、表情の処理に関連する紡錘状回顔領域（FFA）の賦活パターンの加齢による変化は、高齢者におけるFFAの機能の脱分化を示している一方で、顔の記憶に関連する海馬と皮質領域との間の機能的結合のパターンの加齢変化は、加齢による代償機能を反映していることが示唆された（Izumika et al., 2022：業績 49）。その他にも、他者への共感性の低さと主観的幸福感の高さを媒介する神経メカニズムとして、デフォルトモードネットワークと前頭頭頂ネットワークが重要な役割を果たしていることが、安静時fMRI研究によって明らかにされた（Katsumi et al., 2021：業績 69）。

【計画研究・関連公募研究で得られた成果】

① 社会的関係性によって影響を受けるヒト記憶の神経メカニズムとその加齢変化に関するfMRI研究

「他者との社会的関係性」によって、ヒトの記憶は影響を受ける。たとえば、親しい他者と競争して学習された記憶は、未知の他者と競争して学習された記憶よりも促進されており、その神経基盤として他者認知に関連する側頭頭頂接合部が重要な役割を果たしていることが示されている（Sugimoto et al., 2016）。また、自己と関連付けられた他者の記憶は促進されており、自己の処理に関連する内側前頭前皮質を含む大脳皮質正中部構造と記憶に重要な海馬との間の機能的ネットワークが関与することも報告されている（Yamawaki et al., 2017）。本研究計画では、このような他者との社会的関係性の中で影響を受けるヒト記憶の基盤となる脳内メカニズムとその加齢変化について明らかにすることを目的とする。

これまでの研究では、自分とは異なる世代との交流の中で記録された記憶の想起において、「他者」に関連する処理を反映する後部上側頭溝領域と、記憶に重要な海馬や前部側頭葉皮質の間の相互作用メカニズムが、加齢によって有意に低下していることが認められた。その一方で、自分と同年代の人物との交流の中で記録された記憶の想起に関連するメカニズムについては加齢による変化は認められず、高齢者においてもその機能は比較的保存されていることが示された（Tsuruha and Tsukiura, 2021：業績 67）。その他にも、他者との競争的關係によって他者の表情の価値が変化することで他者の記憶が変化し、その神経基盤として眼窩前頭皮質と海馬の相互作用メカニズムが変化することや（Sugimoto et al., 2021：業績 70）、他者との交流の中で形成された信頼感の印象によって変化する他者の記憶とその神経メカニズム

(Kamo et al., 投稿準備中) などの研究が進められている。

② 社会的価値によって影響を受けるヒト記憶の神経メカニズムとその加齢変化に関する fMRI 研究

「社会の中で共有される価値（社会的価値）」によって、ヒトの記憶は影響を受ける。本研究では、社会的価値と記憶の関係の基盤となる脳内機構が、加齢によってどのように変化するかを解明することを目的とする。これまでの研究では、顔と名前の連合記憶に対して表情が与える影響とその脳内機構が、加齢によってどのように変化するのかが検証された。その結果、多変量賦活パターンによる解析(MVPA)において、表情の処理に関連する眼窩前頭皮質(OFC)や顔に由来する社会的信号の処理に関連する後部上側頭溝領域(pSTS)における賦活パターンによって、健常若年成人も健常高齢者も有意に表情の違いを区別しているのに対し、紡錘状回顔領域(FFA)における賦活パターンによる表情の区別は、健常若年成人でのみ有意であることが示された。さらに、顔記憶に関連して健常若年成人では海馬とFFAとの間の機能的結合性が有意であったのに対し、健常高齢者ではpSTSと海馬との間の機能的結合が有意であることが認められた。これらの結果から、表情の処理に関連するFFAの賦活は加齢に伴う脱分化(age-related dedifferentiation)を示している一方で、加齢によって異なる機能的結合性は高齢者における代償機能(age-related compensation)を反映していることが示唆された(Izumika et al., 2022: 業績49)。その他にも、顔の魅力に関する予測誤差が顔の記憶に与える影響に関する神経メカニズムに関する研究や(Mihara et al., 査読中)、その加齢変化に関する研究(Mihara et al., 投稿準備中)などの研究も進められている。

③ 安静時 fMRI 研究

主観的幸福感(Subjective well-being)と共感性の間に関連があることは多くの先行研究において示されているが、その基盤となる神経メカニズムについては不明な点が多かった。この点について検証した本研究における安静時 fMRI 研究では、他者への情動的共感の高さと主観的幸福感の低さが関連しており、その関連を媒介する神経メカニズムとして、デフォルトモードネットワークと前頭頭頂ネットワークの2つの相反する脳機能ネットワークが関与することが明らかにされた(Katsumi et al., 2021: 業績69)。この研究成果はプレスリリースを通して多くの反響を得ることができただけでなく、計画研究 B02(代表者: 柴田悠)との間の共同研究にも発展している。

④ 神経疾患例に対する神経心理学的研究

脳外傷に由来する神経軸索のびまん性損傷を呈した症例(びまん性軸索損傷: DAI)を対象として、自伝的記憶や未来思考に関する機能が検証され、DAI 患者では自伝的記憶の障害に加えて、未来思考も健常統制群と比較して有意に低下していることが認められた(Masuda et al., 査読中)。また、DAI 患者における記憶の忘却パターンを検証した結果、DAI 患者では一般的な健忘症のような記憶障害とは異なる、加速的長期忘却(ALF)と呼ばれる忘却パターンを示すことが明らかにされた(Park et al., 投稿準備中)。

⑤ 関連する公募研究の成果

本研究に関連する公募研究の成果として、たとえば「A04: 生涯にわたる懐かしい記憶の価値と効果の探索: 『記憶投資』に向けて」(代表: 大場健太郎)では、記憶を懐かしむための因子として7因子(困難の克服、ポジティブ感情、自己形成、無邪気、感情の揺らぎ、独自性、転機)が同定され、その因子の影響は年代ごとに異なることが明らかにされた。また「A04: 直感的信頼の成人期発達—課題有意義性と印象操作の影響を考慮した三世代間横断研究」(代表: 鈴木敦命)では、若年者ほど他者に対する不信のバイアスを有しており、そのバイアスが加齢によって弱まる可能性が示された(日本感情心理学会優秀研究賞受賞)。発達・加齢によって変化する脳構造に着目した公募研究(A04: 脳画像による発達・加齢の個人差の同定と、生物・心理・社会的要因との因果関係の解明、代表: 小池進介)では、思春期縦断データから年齢や性別等の関係の中で脳の発達や加齢を推定する手法が開発された他(日本医師会・医学研究奨励賞、日本生物学的精神医学会若手研究者育成プログラム最優秀奨励賞受賞)、「A04: 脳局所容積の加齢変化と認知機能、幸福感の経時的相互関係: 10年の長期縦断疫学研究」(代表: 西田由紀子)では、小脳の加齢変化は緩やかである一方で、海馬の加齢変化は60歳以降で2次曲線的に急激に進むことなどが明らかにされた。

A03 認知機能からみたこころの健康へのアプローチ: 予防とレジリエンスのために(代表: 松井三枝・金沢大学教授)

【領域設定期間内に何をどこまで明らかにするのか】

認知機能という観点から、思春期から成年早期に変化が認められる統合失調症および成人特に高齢期までの脳器質性疾患や気分障害について検討する。統合失調症や気分障害では認知機能障害が認められることが知られている。薬物療法のターゲットは主に精神症状であるが、日常生活機能や社会復帰には認知機能の問題が大きいと考えられる。予防的な観点から、大学生や健常成人のメンタルヘルスと適応性の調査を行い、認知予備力や認知機能活性の介入による効果を検討する。さらに、精神疾患および脳損傷患者や認知症の認知予備力と認知機能との関連を検討して、日常生活機能や生物学的指標との関係も明らかにする。また、これらの患者の認知機能と認知予備力の関連や認知機能活性にむけた介入の検討から、社会復帰や術後回復力の予測データを構築する（図6）。

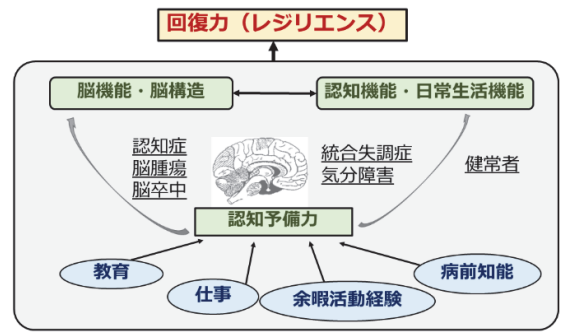


図6 A03班の研究の全体像

【中間評価実施時までどこまで研究が進んでいるのか／計画研究・関連公募研究で得られた成果】

① 幅広い年齢に適用可能な認知予備力尺度の開発

臨床応用可能となる認知予備力尺度を開発し、幅広い年齢の健常成人にそれらを実施し、その信頼性と妥当性を検討した。認知予備力のプロキシとして、病前知能、教育歴、仕事経験および余暇経験が重要であると考えられており、これらを盛り込んだ日本語版の尺度を作成し、20歳から90歳までの対象者に調査を行なった。第1回調査（600名、各年代100名）と第1回調査の再調査（100名、信頼性調査）を半年後に行なった。さらに、第2回調査（1200名、各年代200名）と第2回調査の再調査（300名、信頼性調査）を約1年後に行なった。計4回の調査結果により、検査－再検査信頼性と妥当性（並存的妥当性、収束的妥当性、交差妥当性）の検討を行ったところ、本尺度の信頼性と妥当性を確認することができた。高齢者だけではなく、幅広い年代に対応した標準化された尺度としての有用性が示唆され、本研究で得たデータを基礎データとして、臨床患者での応用に進めることになった（Matsui et al., 投稿準備中）。

② 精神疾患における認知機能と認知予備力

統合失調症患者を対象に、患者の認知機能障害に対する家族評価、患者による主観的評価と認知予備力／客観的認知機能との関連の検討を行った。その結果、家族評価は患者の主観的評価と有意な差があることが示された。さらに、認知機能障害に対する患者の主観的評価は、客観的な神経心理学的評価と関連が認められなかった。家族評価に関しては、客観的な認知機能評価と患者の病前知能（認知予備力のひとつ）が家族評価に影響することが明らかになった。この研究によって、認知機能障害に対する統合失調症患者の主観的評価と家族評価に相違があり、家族の評価に関しては、患者の病前の知的機能水準が影響する可能性が示された（Ebina et al., 2022：業績57）。また、双極性障害患者における認知機能の潜在的な保護因子を明らかにすることを目的として、認知機能と認知予備力及びレジリエンスの関連性について、神経心理学的検査、発症前のIQ、教育年数、余暇活動経験数、レジリエンス尺度を用いて、患者と健常対照者を対象に横断的調査を行った。身体活動や睡眠状態を調整して検討した結果、双極性障害患者の言語流暢性、物語記憶、言語記憶が、余暇活動経験と関連することが認められた。これらの結果から、認知予備力を高めることは、双極性障害患者の言語に関連する高次認知機能に影響を与える可能性があることが示された（Sato et al., 査読中）。

③ 脳損傷患者における認知機能と認知予備力

脳腫瘍摘出手術を受けた脳腫瘍患者を対象に、白質神経線維束の損傷を考慮して、認知予備力（病前推定IQ）が高いことが術後の言語性短期記憶と機能的転帰に有益な影響を及ぼすかを検討した。その結果、左半球病変患者において、左弓状束の損傷は、言語性短期記憶、ワーキングメモリ、全般性認知機能を通じて術後の機能的能力に影響を与えることが示された。右半球病変患者では、右帯状束の損傷だけでなく、病前IQの高さが言語性短期記憶、ワーキングメモリ、全般性認知機能を媒介して、機能的能力に正の影響があることが示された（Ebina et al., 2023：業績17）。この研究の成果に関連して、北陸心理学会第56回大会において大会発表賞が授与された。

④ 健常者のメンタルヘルス・適応性の基礎的研究

COVID-19 の発生前後において、認知予備力の基盤となる様々な余暇活動に取り組むことがレジリエンスを高め、それによってメンタルヘルスの悪化が緩和されるかどうかを検討した。その結果、余暇活動とうつ症状傾向の関係はレジリエンスによって媒介され、この関係は年齢層により異なることが示された。COVID-19 後の余暇活動数の減少は顕著であったが、レジリエンスの媒介効果は若年および中年層で認められた。高齢者は比較的高いレベルのレジリエンスを形成しているため、全体的に抑うつ傾向は低かった。余暇活動による恩恵は COVID-19 のような状況でも明らかなことが示唆された (Takiguchi et al., 2022: 業績 40)。また、余暇活動における認知的、身体的、社会的な側面を同時に検討できる評価方法を提案し、それらの妥当性を検討した。幅広い年齢の参加者に対して、余暇活動を行う際に必要となる認知的、身体的、社会的な要素を 5 段階で評定するように求めた。その結果、最終的に 86 種類の余暇活動に対して 3 つの要素を決定することができ、それらの得点とメンタルヘルスとの間には正の関係があることが示された。これらの得点は、余暇活動の多様な特徴を考慮するような研究において有用であることが示唆された (Takiguchi et al., 査読中)。この研究の成果に関連して、北陸心理学会第 57 回大会において大会発表賞が授与された。

⑤ 関連する公募研究の成果

「A04：プレジジョン・エイジングの実現を目指す神経発達症の発達・加齢研究」（代表：木村亮）では、DNA メチル化を基にした「生物学的年齢」を算出し、自閉スペクトラム症やそれとは逆の高い社交性を呈するウィリアムズ症候群の発達・加齢に伴う社会性や認知機能を精密に評価することを目指した。質問紙による症状評価と被験者検体を用いた DNA メチル化解析による「生物学的年齢」の算出を実施した結果、ウィリアムズ症候群では「生物学的年齢」が加速していること、さらに自閉スペクトラム症やウィリアムズ症候群の年齢と社会認知行動特性との関係が明らかされた。「A04：幼少期の運動習慣が中高齢期の認知機能を維持・増進させる神経機構とその個人差の解明」（代表：石原暢）では、幼少期の運動は認知機能の発達を促し、その効果は中高齢期にまで継続されることの背景にある脳の構造・機能変化とその個人差を検証した。9～10 歳の子どもを対象にした 2 年間の縦断研究によって、幼少期の運動は肥満度の減少を介し、皮質内髄鞘形成および認知機能と関わることが示された。この結果から、幼少期の運動は皮質内髄鞘形成の変化を介して認知機能と関わり、肥満度を減少させるだけの用量で運動を行う必要があることが示唆された。また、中高齢者を対象とした研究では、幼少期の運動は脳の老化（脳の萎縮、皮質髄鞘密度の増加など）を減速させる一方で、その効果は成人後の不健康なライフスタイルによって弱まることが示唆された。「A04：高齢者の会話機能—会話能力のレジリエント特性からの層別要因分析」（代表：原田悦子）では、高齢者の会話機能の特性を明らかにするため、高齢者—若年成人の会話データを基に、トラブルあるいは認知的負荷をもたらしていると考えられる現象を明らかにすることを試みた。その結果、若年成人では話者相手が高齢者の時に特に負荷が高くなるが、その現象は同世代初対面の人では生じないことが示された。

B01 高齢者の社会参加の家族的・社会的条件の探索（代表：筒井淳也・立命館大学教授）

【期間内になにをどこまで明らかにしようとするのか】

少子高齢化が最も進んでいる国のひとつである日本において、高齢者の社会参加とそれを支える制度的・家族的要因についての研究の重要性が増している。この課題について、本研究では「家族ならびにライフコースの異質性」という視点からオリジナルの貢献の余地があるという立場に依拠し、高齢化および高齢期の社会参加について、主に社会学の観点から、見落とされがちであった知見について、主に大規模調査データに基づいて提供することを目的として研究を進めている。

【中間評価時までどこまで研究が進展しているか／計画研究・関連公募研究で得られた成果】

中間評価時までには、いくつかの研究成果の発表、および期間中 2 回実施する予定の大規模サンプル調査の第 1 回目（「生涯観に関するインターネット調査」）を終えている。

高齢化の問題に対して社会学的な研究が持ちうる長所としては、時代の変化ならびに社会の成員の多様性をとらえ、それに応じて高齢化あるいは人の生涯がどのような異質性を持ちうるのか、という点を踏まえつつ、あり得る高齢期の社会参加の条件を構想することにある。時代の変化の視点を組み込む上で有用なのがライフコース論である。これにより、少産化・長寿化という人口学的変化、そして産業化、

社会保障制度の変化、人生の多様化という観点から高齢期の経験を包括的に捉えることができる。

2021年8月24日に開催した研究会（「中年期から高齢期への移行と家族経験の多様性「祖父母という経験」の多様性と社会参加志向」、安藤究氏・名古屋市立大学を招聘）では、既存研究において強調されてこなかったライフコース論の視点からの家族経験の変化（具体的には、「祖父母」という経験が長寿化によって著しく変化してきたこと）について詳細な検討を行うことができた。これまでのメンバーの調査分析からも、高齢親との介護などの関わりが出生数（きょうだい数）の多さなどの時代に応じて変化する特性に左右されることが実証されている（筒井, 2021；竹内, 2021）。この論点は学際的、社会的にも重要性が高いと考えられるため、筒井は日本老年医学会における招待講演（2021年6月）において「社会学から見た「生涯観」の変化」というテーマで講演を行い、一般誌『中央公論』誌（2023年3月号）において「超高齢社会を乗り切るべく「生涯観」の刷新を」と題した論考を発表し、長寿化と少産化によるライフコース変動を世代ごとに位置づけること、「生涯観」が時代に応じて変化していることを認識することの重要性を論じた。この記事は朝日新聞の論壇委員にもとりあげられるなどの大きな反響があった。

ライフコース変動の観点からは、上述した少産化と並び、長寿化の影響が重要になる。この点では、本研究は公募研究（B03：夫婦・親子交流に基づく「高齢期の社会化」に関する研究、代表：安元佐織）の協力のもとで、2023年1月に「生涯観に関するインターネット調査」（倫理審査：成蹊大学、承認番号：SREC 22-13、申請者：渡邊大輔）を行い、約3万件の生涯・ライフコースに関するデータを得ている。この調査では、生涯観・加齢観に関する設問をふんだんに取り入れ、長寿化によって長くなっている「老後」の生活に人々が何を期待しているのかについて、世代・配偶地位（独身かどうか）・性別などによる異質性を明らかにすることができる。2022年の第2回領域会議においては、筒井・田中・Li（2023）が本調査のデータを分析し、老後における家族や健康の重要性の認識が年齢ごとに顕著に変化しているなど、重要な知見を得ている。

社会変化は「老後」に関わる人々の意識や決定にも影響する。原田謙氏（実践女子大学）を招聘して開催した2021年12月の研究会（「高齢者の社会参加の阻害要因としての「エイジズム」）では、高齢化についての人々の認識を刷新することが高齢者の社会参加を促す要因であることが確認された。加齢の自己認識については、公募研究として連携し、2023年度からはB01班の研究分担者に加わった安元に研究実績がある（Yasumoto, 2022）。また、変動する「引退」についても、水落正明氏（南山大学）を招聘して開催した2022年8月の研究会（Retirement trajectories and health in Japan）で知見の共有を行い、研究協力者・前田の研究成果もある（Maeda, 2022）。高齢化による就業とケアの両立問題も課題であり、この点については菊澤（2021）が成果を発表している。

高齢化の「多様性」については、ジェンダー及び国際比較の観点から Li and Tsutsui (2021)（業績 66）が、国内については Watanabe (2021), 渡邊 (2022), 西野 (2021) がすでに成果として得られている。

本研究の理論枠組みの独自性については、2021年度第2回目の領域会議において渡邊が報告（2021）を行い、領域全体での本研究の位置づけを共有した。すでにこの視点からの研究成果がある程度得られているが（筒井, 2021; 筒井, 2023; Li and

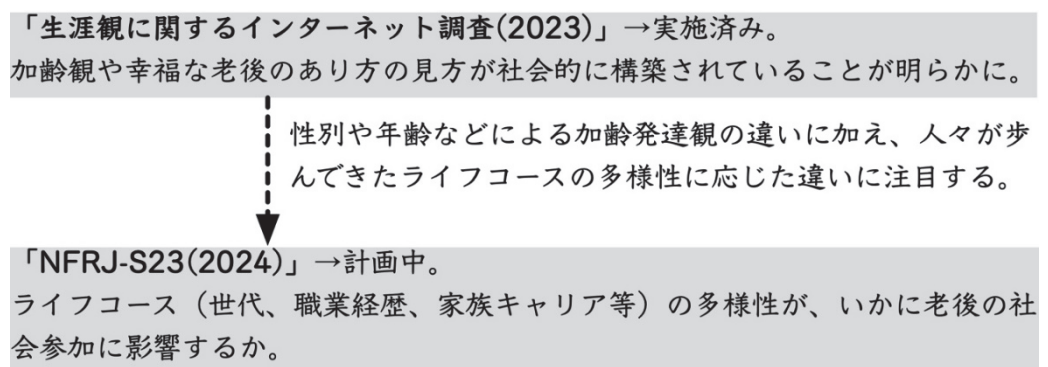


図7 B01班の研究の概要

Tsutsui, 2021; 西野, 2021; 竹内, 2021; および「生涯観に関するインターネット調査 (2023)」のデータ)、2023年度に予定している大規模調査においては、これまで得られた知見を踏まえつつ、ライフコース論の視点から高齢期の社会参加経験や意識、家族経験、制度への意識を包括的にとらえたデータを得る準備を進めている（図7）。予定では、8月までに調査票案を作成した上で、2024年1月の実査に向けて2023年4月から調査委託先との調整を行っている。

B02 ウェルビーイングの規定要因に関する実証的研究（代表：柴田悠・京都大学教授）

【期間内になにをどこまで明らかにしようとするのか】

本研究の目的は、領域がめざす「豊かな人生を享受できる超高齢社会を実現するための科学的基盤の解明」とその成果の「社会実装」に向けて、現代日本社会における「豊かな人生」つまり「生涯全体にわたってウェルビーイングの高い人生」の条件をさぐることである。そのために、日本の成人を対象とした全国規模の社会調査を行い、生涯の各時期の「ウェルビーイング」（主観的幸福感・対人状況など）の規定要因を分析する。その際、先行研究で検討が欠けていた「ウェルビーイングに対する私的サポート（親からの養育や家族・友人・隣人からのサポートなど）と公的サポート（保育・教育・職業訓練・介護サービスなど）の交互作用効果」を検討する。これにより、「生涯での各時期でのウェルビーイングに対する私的サポート・公的サポートの影響」を解明し、「生涯観の刷新」とその成果の「社会実装」に寄与することを目指している。

【中間評価実施時までどこまで研究が進展しているのか】

2020年度末に全国規模のインターネット調査（20～69歳2万人回収）を実施した。さらに、その分析結果をふまえて調査票を改善し、2022年度末に全国規模の郵送調査（層化多段サンプリングされた郵送モニターから20～79歳1万人以上回収）を実施した。郵送調査では、インターネット調査よりも偏りの少ないサンプルを得られたとともに70代も対象に含むことができたため、「生涯学」により相応しいデータが得られた。郵送調査のデータの分析は中間評価実施後となるが、2020年度実施のインターネット調査のデータについてはすでに分析が進んでおり、その成果の一部は学会発表や論文、書籍などで発表されている（図8）。

【計画研究・関連公募研究で得られた成果】

具体的な成果として、柴田（研究代表者）は生涯の「初期」（0～2歳）に着目し、その時期における私的サポートの代理変数としての「成育環境」（親の年齢・学歴・経済状態、家族構成、地域特性などから推定）と、公的サポートとしての「保育・幼児教育」（保育所に1年間以上通ったかどうか）について、それぞれおよびそれらの間の交互作用が成人後の社会生活状況やウェルビーイングに対して与える因果効果を、因果推論（傾向スコアによる拡大逆確率重みづけ法）の方法を用いて推定した（既存研究では保育利用が少ない0～2歳での全国規模の保育・幼児教育の長期効果は、フランスにおいて教育達成への効果が推定されたのみだった）。その結果、成育環境（私的サポート）の質が低いほど成人後の社会経済地位（学歴・雇用・所得）が低く、社会的スキルが低く（つまり個人的苦痛・対人葛藤回避傾向が高く）、ウェルビーイング（主観的幸福感）が低い傾向にあるが、「0～2歳時の1年間以上の保育所通園」を経験していると、そのような「不利の親子間連鎖」が軽減される傾向にある（つまり生涯初期の私的サポートと公的サポートが、成人後の状況・ウェルビーイングに対して補完的な交互作用効果をもつ）ことが明らかにされた（柴田, 2021; 柴田, 2022: 業績 89; Shibata, 2022）。

また三谷（研究協力者）は、生涯の前半である「子ども期」（0～18歳）に着目し、その時期における親からの私的サポートの質の低さ（虐待・ネグレクトの被害経験などから構成される「子ども期の逆境体験 Adverse childhood experiences, ACEs」）と、（子ども期や現在における）親以外の大人・家族や友人・恋人からの私的サポートについて、それぞれおよびそれらの間の交互作用が成人後の社会生活状況やウェルビーイングに与える影響を、ロジスティック回帰分析によって推定した（既存の ACEs 研究は ACEs が健康状態や社会経済地位に与える影響の推定のみに限られていた）。その結果、親からの私的サポートの質が低いほど（≒ ACEs が多い）、成人後の社会経済地位（学歴・雇用・所得）が低いだけでなく、ウェルビーイングや養育行動の質が低い（孤立・自殺念慮・育児ストレス・虐待・ネグレクトが多い）傾向にある

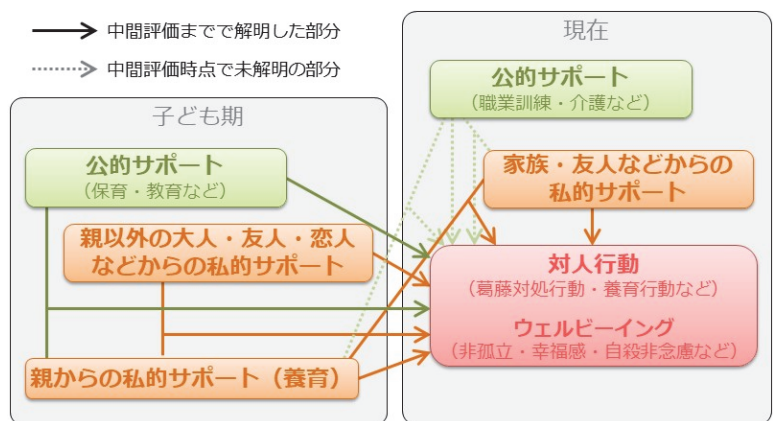


図8 B02 班の研究の概要

ることが示された。さらに、子ども期の親以外の大人・家族や友人・恋人からの私的サポートの質が高ければ、成人後の社会経済地位・ウェルビーイングが改善し、さらに現在の家族・友人等からの私的サポートの質が高ければ現在の養育行動の質が改善する（しかも子ども期の親からの私的サポートと現在の私的サポートが現在の養育行動に対して相補的な交互作用効果をもつ部分もある）ことも示された（三谷, 2021；三谷, 2022；Mitani, 2021：業績 65）。これらの結果は、三谷の単著書籍（三谷はるよ『ACE サバイバー：子ども期の逆境に苦しむ人々』筑摩書房、2023年5月11日刊行）にまとめられた。

児玉（研究協力者）も、同様に「子ども期」に着目し、その時期における家庭内での（親やその他の家族からの）私的サポートと家庭外での（親以外の大人・友人・恋人からの）私的サポートについて、それぞれおよびそれらの間の交互作用が、成人後の「統合スタイル」（対人葛藤において自他双方の納得を目指す解決方法であり精神的健康との正の関連が示されている）に与える影響を、重回帰分析によって推定した（既存の葛藤スタイル研究では子ども期の成育環境との関連は推定されていなかった）。その結果、家庭内での私的サポートの質が高いほど、また家庭外での私的サポートの質が高いほど、成人後に「統合スタイル」をより顕著にもつ傾向にあり、さらに家庭内と友人・恋人の私的サポートは相補的な関係にある（両者が統合スタイルに対して負の交互作用効果をもつ）ことが示された（児玉菜「統合スタイルに影響を与える社会的要因に関する報告：子ども期の社会的要因に着目して」第74回関西社会学会大会、2023年5月14日）。

胡（研究協力者）は、生涯の「中期」における最も困難な状況の一つである「育児と介護が重なるダブルケア」に着目し、ダブルケアラーが利用するサポートネットワーク（私的サポートと公的サポートの両方を含む多様な組み合わせ）の実態と規定要因を、潜在クラス分析によって推定した（日本での既存研究は育児と介護で分立しており、私的サポートと公的サポートも総合的には検討されておらず、ケア複合化の実情やサポートネットワークの全体像を解明できていなかった）。その結果、ダブルケアラーが利用するサポートネットワークは、公的サポート中心型・配偶者中心型・家族中心型・知人中心型の4つに分類できること、就労や重いケア負担がある場合は公的サポートが利用されやすいことが示された（数理社会学会学会誌『理論と方法』第38巻第1号に掲載決定済）。

以上のように本研究では、先行研究ではほとんど解明されてなかった「ウェルビーイングに対する私的サポートと公的サポートの交互作用効果」を含め、サポートの実態や生涯への効果についての解明が進められている。このことを通して生涯の実態への理解を深め、「生涯観の刷新」とその成果の社会実装に寄与している。社会実装に向けたアウトリーチとしては、柴田は①新聞・雑誌（「日本経済新聞」「朝日新聞」「読売新聞」「Voice」など）、②テレビ番組（NHK「すくすく子育て」2022年10月29日放送、「視点・論点」2023年4月26日放送、「日曜討論」2023年5月7日放送など）、③国会・政府会議（衆議院「予算委員会」、首相官邸「こども政策の強化に関する関係府省会議」、内閣府「10年後の子ども・子育て支援の在り方を考える研究会」など）、④国会議員・市民向けの講演（自由民主党、立憲民主党、日本若者協議会など）で、関連知見を紹介した。また三谷も、ウェブメディア（「現代ビジネス」2022年4月10日）やテレビ番組（東京MX「田村淳の訊きたい放題！」2022年5月14日）で関連知見を紹介した。

本研究と連携する公募研究は、「B03：縮小・高齢社会のレジリエンスに貢献する高齢者の生活経験の質的研究」（代表：笠井賢紀）であった。同公募研究の目的は、70歳代前半の高齢者を主な対象とし、生活史調査ならびに民俗・地域行事や自治会報などの地域資料を分析することにあつた。成果としては、対象地域M（伝統的集落）では現地のNPO法人との共同調査により、住まいを中心とした生活史の調査を行い、さらに明治期の地籍図等についての史料分析ならびにGISツールを用いた分析を行うことで、歴史的な地域区分について、特に小字レベルで明らかにすることができた。また、対象地域N（ニュータウン）では、現地の地域内分権組織と共同して高齢者23人に生活史の聞き取りを行い、同様に基礎的なテキストマイニングを進め、同公募研究が目標としていた質的混合調査のための基礎的な資料を整えることができた。この「生活史」の基礎資料は、本研究（B02）における「高齢者のウェルビーイングの規定要因の分析」に役立つと期待できるものである。その理由として、「生活史」で語られた「高齢者本人のこれまでの生涯全体にわたる生活経験の蓄積」を参照することで、「高齢者のウェルビーイング」の時間的に奥深い規定要因に着目することができる可能性があるからである。

C01 技能・熟練・暗黙知の習得・発達過程に関する人類学的研究（代表：金子守恵・京都大学准教授）

【期間内になにをどこまで明らかにしようとするのか】

本研究では、アジアやアフリカ大陸に暮らす技能集団が身体を通じて暗黙知を体得する過程に焦点を当て、担い手たちの「生物学的発達を示す行動調査」、「身体技法の習熟度」、「発達段階の文化的制度化の相関性」について精査し、文化人類学的な比較検証を行っている。具体的には、エチオピアの土器職人やインドネシアの音楽集団などを対象に、彼女/彼らの身体技法（伝統的な身体の動かし方の様態）に注目して、それらの行動に必要な技能を獲得・熟練させる一連の過程（＝習熟過程）を質的・量的な尺度で記録・分析し、それらが当該社会における発達段階とどのように関連しているのかを示すことに取り組んでいる。これにより、多元的な発達過程を描き出すことが可能になり、「生涯学」がめざす従来の生涯観を刷新することへの貢献を目指している。

【中間評価実施時までどこまで研究が進展しているのか】

中間評価時までには、特に「生物学的発達を示す行動調査」と「身体技法の習熟度」の調査を進めながら、発達段階の文化的制度化の相関性を精査したうえで文化人類学的な比較検証を進めるために、本計画研究のメンバーが取り組んできた研究成果を班内で共有し、技能、熟練、発達過程に留意して、多言的な生涯観を創出するため、多様な事例を類型化することを進めてきた。

【計画研究で得られた成果】

本研究として中間評価時までで得られた成果は、以下の3点に集約できる。なお、前期の公募研究として本計画研究に関連する文化人類学の研究課題は採択されていない。

① 本計画研究内の成果共有と国際学会での成果発信

本研究では、4人の分担者に加えて、国外の研究者も含めて20人以上におよぶ協力者とともに本研究課題に取り組んでいる。メンバーが対象としている地域やテーマは多様であるが、参照フィールドと連携フィールドという分類をして（図9）、個別の事例をアジアやアフリカのそれぞれの参照フィールドと関連づけて位置付けた。加えて、「生存に関する行動」と「表現に関する行動」という2つの行動に着目し、それと結びつけて研究グループを組織し、相互にメンバーが交流しながら研究活動を進めてきた。



図9 C01 班の参照フィールドと連携フィールド

本計画研究内での成果共有については、2020年度11月に採択通知を受け取ってから2023年度5月までの時点で、国内研究会を6回実施し、さらに領域内の他の計画研究（C02：生涯を通したヒト・モノの関係性の生成と変化に関する人類学的研究、代表：倉田誠）との研究連携を念頭においたワークショップを2回主催し、計画研究内や領域内の他のメンバーとともに、当該課題や多元的な生涯観の刷新に向けての情報共有と議論を重ねてきた。2021年度までは新型コロナウイルス感染症のため本格的な海外渡航が実現できなかったが、その代替措置として国内学会にて「生涯学」のセッションを組織したり、海外のカウンターパートとの情報共有や若手育成を念頭において国際セミナーやレクチャー（オンライン）をしたりするなど、合計で11回開催した。これらのセミナーを積み重ねて、2022年2月に本計画研究が主催してオンラインの国際ワークショップを開催した（<https://www.lifelong-sci.jinkan.kyoto-u.ac.jp/category/news-ja/>）。このワークショップをもとにして、2022年9～10月に開催された国際エチオピア学会において、本計画研究の代表者である金子が「生涯学の創出と人類学的研究」に関わるセッションを組織した。

② 技能の習熟の度合いと事例の類型化

本計画研究のメンバーがそれぞれに取り組んでいる研究において、生物学的発達を示す行動調査と身体技法の習熟度について検討し、個別に成果を発信している。それと同時に、本計画研究内では3つの場／制度（原初的な技能集団、徒弟制、近代学校教育）に注目して、技能の共有と配分についてそれぞれの事例を類型化し、発達段階の文化的制度化について検討を進めている。ここでは、発達段階をライフステージや特定の集団に参加してからの変化としてとらえて検討する。

技能を共有する際の言語化の程度（言語化の可能性の高いものは技能が標準化される可能性が高い）や作業人数に着目すると、3つの場／制度は4つの象限のなかのそれぞれ別々の象限に位置づけられた（図10）。ただし、製作するものや地域によって、それぞれの場や制度が配置される象限が変わる可能性がある。また、同じ対象であっても、時を経てその場／制度の特徴が変化することも想定できる（その変化を検討することも、多元的な生涯観を問題提起するうえで重要な検討事項である）。また、「学校教育」と土器成形（「原初的な場／制度」）において技能と作業の2つの点に着目すると、象限内で対照的な位置に配置されている。「徒弟制」と土器成形は、作業の個人化の程度においては対照的である。これは今後比較対象とする製作物やその実践によって多様に位置づけられる。なお、本計画研究では第2象限（左上。作業の分業化の程度が高く、技能が標準化される可能性が高い）にあたる場／制度を研究対象にする予定はないが、ここには工場でのトレーニング（OJT: On the job training）などを配置することもできる。

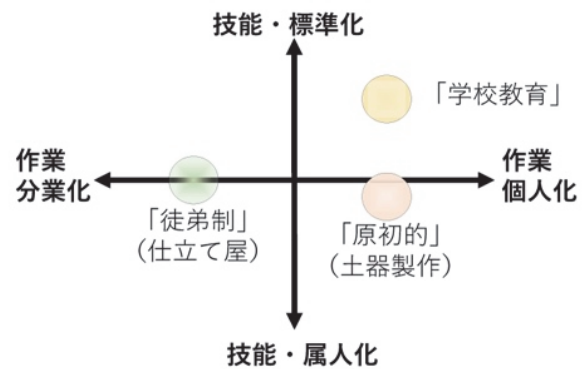


図10 技能の共有と配分をめぐる4象限

予備的な考察を進めている段階では、徒弟制的な集団では、集団へ参与してから年月を重ねていくにつれて技能を習熟していくことが一般的である。その一方で、原初的な技能集団（例えば、生業活動として母から娘へと技術が継承されていく土器製作の職能集団）の中には、ライフステージを経ても特定の技能を獲得できない場合もある。そのような違いは人格形成と結びつけて説明されることが多い。3つ目の近代学校教育では、生徒は教師から同様に学ぶが、試験などの出来不出来は個々の生徒の能力の差として説明、理解されることが多い。

③ 今後の課題：技能をどのように計測するのか／描き出すのか

前述した類型化は、まだ事例の検討を始めたところであるため、予備的な考察である。今後は、事例の検討を重ねながら、類型化の方策を検討し続けていく。これに加えて、類型化していくために検討する過程で、人が一人でできるかできないかといった能力をはかる尺度は、アジアやアフリカのフィールドで観察される日常生活では、それほど重要な要素ではない場面にも直面してきた。多くの場合では、できない人の近くに誰かがいて、一人ではできないと思われることであっても、日常生活では問題化されていないことがある。能力を計測して描きだそうとすることは、その能力を兼ね備えた個人を、社会文化的な文脈から切り離して検討することにつながることである。このことに気づくことができたことは、得られた成果の一つといえる。今後は、現地調査において技能の熟練の程度を計測して描き出す方法も含めて検討していく予定である。

C02 生涯を通したヒト・モノの関係性の生成と変化に関する人類学的研究（代表：倉田誠・東京医科大学准教授）

【期間内になにをどこまで明らかにしようとするのか】

本研究では、主に文化人類学で蓄積されてきた知見を基盤としつつ、個体としてのヒトの生物学的変化に注目した発達－衰退モデルを批判的に捉え、物質的環境や社会的関係との関連のなかでヒトの発達や生涯に関する考え方がどのように形作られ、変容していくのかを解明することを目指している。具体的には、研究組織内に「障害」と「性差（当初計画では女性）」に関する調査ユニットを設け、日本国内やオセアニアの諸社会における現地調査によって独自の民族誌的データを蓄積し、ヒトとモノとの関係性のあり方が各社会における生涯に関する見方や考え方とどのように関連しているのかを検討している。

【中間評価実施時までどこまで研究が進展しているのか】

計画では、研究分担者・研究協力者による現地調査と調査結果の検討を通して、次の3段階のように研究を展開してゆくことを想定し、次ページの図11のような年次計画を策定した。

【第1段階】「予備調査」と「本調査」: 各調査地において、「自助具」や「生理用品」といった特定のモノに着目し、そのモノが制作され、使用・装用され、ヒトとモノに対する評価がなされてさらなるモノの制作や改良につながってゆく過程を視野に入れて民族誌的データを収集する。調査対象の社会において、

ヒトとそのモノとが織りなすダイナミックな関係から、生涯を通してヒトとモノとの関係性やそれに関する社会的な評価がどのように生成・変化しているかを提示する。

【第2段階】「調査結果の比較分析」と「補足調査」: 複数の調査結果を比較検討することで、ヒトとモノとの関係のなかで「能力」や「男／女らしさ」といった事柄がいかに関係評価されてゆくか、また、各社会におけるそのような評価のあり方にどのような類似性や差異・特徴が見られるかを探索する。

【第3段階】「理論化」: 前の2段階を踏まえて、様々なモノと関わりながらヒトが生きていくなかで、障害や性差といった身体的差異がどのように扱われ、人びとの発達や生涯に対する多様な捉え方を生み出す鍵となっている事柄は何かを究明する。それによって、既存の発達－衰退モデルを捉え直すとともに、われわれの生涯観を刷新するための新たな視点や枠組みを提示する。

このように、当初のスケジュールでは、中間評価実施時点ではほぼ**【第1段階】**のデータの収集を終えて、**【第2段階】**の調査結果の比較分析を進めつつ、必要に応じて補足調査を計画する予定となっていた。

【計画研究で得られた成果】

上記の計画にも関わらず、COVID-19の世界的流行の影響のために、2020～2021年度の海外現地調査がほぼ不可能であった。そのため、本研究では以下に示す2つの対応を採用した。なお、前期の公募研究として本計画研究に関連する文化人類学の研究課題は採択されていない。

① 研究組織の拡充

海外調査再開後の限られた期間に多様な民族誌的データを収集し、より多くの視点から調査結果を検討できるように、新たに6名の若手研究者に研究分担者として加わってもらった。また、学術領域を跨いで調査結果を検討し、研究成果の社会実装に備えるために、福祉工学、教育学、心理学、医学などの専門家に研究協力者として助言・協力していただく体制を構築した。

② 国内調査の優先実施

海外調査再開までの期間を使って、研究分担者各自が優先的に日本国内での調査を実施した。また、最終的な理論化に向けて問題関心を共有し、研究者間での議論の基盤を構築するために福祉機器展示会、福祉機器制作NGO、障害者雇用企業などを対象とした国内共同調査を実施した。これらを通して日本社会の状況を把握するとともに、将来的な社会実装に向けたネットワークの構築を進めることができた。

2022年度からは、オセアニアの諸社会における海外現地調査を実施することが可能となり、その調査結果を研究会で共有して比較分析する作業に入っている。まず、同年度の第1回研究会では、ニューギニア社会における生理用品の変化と女性の生涯との関係やパラオ社会・日本社会における子供の運搬とその道具に関する発表が行われ、ヒトとモノとの関係が変化するなかで身体技法や生活空間の配置にも変化が生じることが具体的に示された。また、同年度の第1回の研究会では、タヒチ社会・日本社会における義肢の使用／不使用に関する考えかたや主に日本社会におけるビスポーク／大量生産靴の普及と足との関係に関する発表が行われ、モノの装用を通して身体イメージやときには身体の形状そのものが再構築されていく過程や装用品における機能性と装飾性が持つ意味についての議論が行われた。このように、COVID-19の影響によって**【第1段階】**の民族誌的データの収集には遅れが生じているものの、得られたデータから**【第2段階】**の調査結果の比較検討を進めることで、計画全体への影響は期間内に最終目標に到達できる範囲内に抑えられている。

【第3段階】の理論化に向けて、これまでの調査結果の検討から次の2つの論点が提起されている。

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
研究班全体研究会		1回	2回	1回 (中間報告)	2回	1回 (最終報告)
ヒト-モノ理論		仮説提示	調査結果の比較分析			理論化
調査	「障害」	予備調査	→	本調査	→	補足調査
	「女性」	予備調査	→	本調査	→	補足調査
C01・C02合同		国際シンポ 若手WS	若手WS	国際シンポ 若手WS	若手WS	国際シンポ 若手WS

図11 C02班における年次計画

第一に、「ヒトとモノとの関係における機能性と記号性」という論点である。ヒトは、社会生活のなかで様々なモノと関わるなかで「～できる」といった機能性ととも、「～らしい（男／女らしい、自分らしい）」といった記号性を得ている。「障害」や「性差」をめぐる民族誌的データを検討していくなかで、「義肢」や「生理用品」といった同じジャンルのモノであっても、社会によってこのような機能性と記号性に関する期待や評価にかなりの差異が見られることが明らかになってきた。この点は、モノとの関係を視野に入れながら生涯観を捉え直すうえで一つの焦点になると考えられる。

第二に、「身体や環境の改変とヒトとモノとの関係」という論点である。複数の事例を検討してゆくなかで、社会におけるヒトとモノとの関係がどのように生成・変化しているのかを考えるためには、**図 12** のようなより大きな比較の視野が必要であることが明らかになってきた。たとえば、生活空間を自分たちで改変できる余地が大きかったり、成長・成熟とともに社会関係に広がりが見られるような場合には、自らの身体機能を向上させたり、モノを介在させて環境との関係を調整する必要性が少なくなっている事例が見られた。このように、身体や環境の改変まで視野を広げることで、社会役割の厳格さ、モノの所有に関する考え方、生活空間改変に関する許容性などの様々な要因が生涯観を捉え直すための手がかりとして浮かび上がってきている。

本研究のこのような経過や成果は、領域会議や各種シンポジウムにおいてすでに領域内の他の研究分野を専門とする研究者にも共有されている。また、その一部は「社会教育主事講習」や市民による「共生社会カンファレンス」といった機会を通して社会に向けても発信されており、社会実装に向けた基盤づくりを着実に進めている状況である。

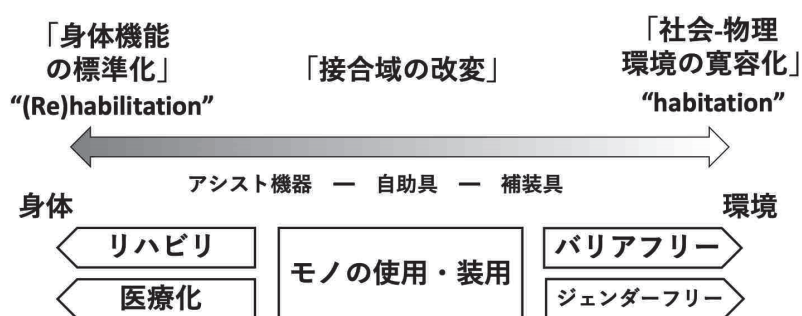


図 12 身体／環境の改変とヒト-モノ関係

D01 生涯学習に関する国家政策および地域主導計画の東アジア的視座からの検証（代表：石井山竜平・東北大学准教授）

【期間内になにをどこまで明らかにしようとするのか】

本研究の目的は、本領域における心理学・神経科学、社会学、文化人類学から構成される一連の計画研究から得られた知見を、地域の社会教育・生涯学習の担当職員や教職員むけの講習・研修プログラム、およびこれからの生涯学習計画にパイロット的に実装化することにある。それと並行して、①隣国（東アジア）と日本における生涯教育政策・実践を比較検証しつつ、②地域主導の生涯発達支援の新展開や、学校教育を包含した統合的な地域人材育成計画の新展開を発掘、分析、協働していくことで、政策と実践の双方への実装をめざしている。

【中間評価実施時までどこまで研究が進展しているのか】

「生涯学」の生涯学習への実装化については、東北大学が文部科学省からの委託を受け、福島、山形、宮城の三県を対象に実施している社会教育主事講習の中に「生涯学」に関する授業を実装、定着させつつ、より効果的な授業内容・方法を模索する。東アジアと日本との生涯学習政策・実践の比較および地域主導の生涯学習の展開については、日本の生涯学習政策の生成・展開期における政策実務担当者（寺脇研氏等）や、当時の文科省の内情を知る立場の方（前川喜平氏等）からの証言の収集に基づき、日本の生涯学習政策の再検証を行うとともに、韓国、中国、台湾における生涯学習政策の動向把握にむけて、各国・地域における生涯学習政策形成に深く関与している研究者との研究協議体制を確立する。

【計画研究で得られた成果】

① 「生涯学」の社会実装にむけて

2021年度より、東北大学社会教育主事講習の中に「生涯学」からの知見を学ぶ講義を「生涯学習支援論」の一環として導入し、その試みは2022年度、2023年度へと継続されている。取り組みの概要は、「生涯学」ニュースレター Vol.2（2022年3月）、Vol.3（2023年3月）等に紹介されている（「生涯学」ウェブサイトから利用可能：<https://www.lifelong-sci.jinkan.kyoto-u.ac.jp/>）。また、社会実装の方法をめぐる領域全体としての学習機会として、本領域の第4回（2022年度第1回）領域会議（南三陸町）において、シ

ンポジウム「生涯学をいかに社会実装するか」を企画・実施（2022年8月）した。ここでは、東日本大震災の後に、防潮堤建設等の巨大公共工事計画を被災住民が学習を重ねながら修正させていった取り組み（かもめの虹色会議）を素材に、生活者の立場から既存の政策を修正させていくボトムアップ・アプローチへの着目と、そこへの研究者の関わり方について、「生涯学」関係者全体で学ぶことができた。その他に、一般市民向けの学習機会づくりへのチャレンジとして、2020年度に宮城県社会教育・公民館等職員研修会兼文部科学省事業「共に学び生きる共生社会コンファレンス」の「Ⅰ.『共生社会をつくる』ということ―誰もが自己を肯定できる社会になるために私たちにできることとは―」（2020年11月26日）、および「Ⅱ.『共生社会をつくる』ということ―障がいと共に生きる命を受けとめられる地域にむけて、私たちにできることとは―」（2021年1月30日）の企画・実施がある。内容については、前者は長寿社会における生の困難として、若年性の認知症問題と独居・孤立での「終い」の問題を取り上げ、これらの課題解決に向き合う市民的な取り組みの新展開（おれんじドア・仙台市、ひなたぼっこ・岩沼市）に学ぶ内容であり、後者は障害を持った子どもたちを受けとめる地域づくりの新展開として、山形県川西町の吉島地区（きらりよしじまネットワーク）、宮城県登米市のNPO法人（奏海の杜）に学ぶ内容であった。その実績の延長に、2022年度には、NPO法人（エイブル・アート・ジャパン東北事務局）と協働し、令和4年度文部科学省事業「共に学び、生きる共生社会コンファレンス」東北ブロック シンポジウム「ちがう、かかわる、かわる～障害のある人とない人がともに」を企画・実施（2023年2月）した。このシンポジウムでは、本領域のC02（生涯を通じたヒト-モノの関係性の生成と変化に関する人類学的研究、代表：倉田誠）と協働し、障害者の学習機会づくりに取り組む方々にむけた事業のなかに、従来は交流のなかった、社会教育・生涯学習研究から障害者への学習保障を研究する立場と、文化人類学から障害にアプローチする研究的立場との間で、初めての研究的対話を組み込むことができた。

② 本計画研究に固有の研究課題に関する進捗状況

「生涯学習政策の検証」部会は、日本の生涯学習政策の初期における資料収集と主要関係者からのヒアリングを重ね、2019年9月に開催したシンポジウム「生涯学習政策とは何だったのか」の続編にあたる公開研究会の第二弾を、2021年1月に東北大学にて開催し（内容は、「東アジア社会教育研究」第27号、2022に掲載）、第三弾の公開研究会を「生涯学」第4回領域会議に合わせて南三陸町にて開催した。

「東アジア生涯学習研究ネットワーク」部会については、対面での研究交流計画が新型コロナ禍の事態を受けて中止されたものの、2021年2月にオンラインにて開催された。発言者は日本から19名、韓国から19名、中国から20名、台湾から4名であった（主要報告は「東アジア社会教育研究」第26号に掲載）。2022年度も新型コロナ禍の事態に緩和が見られず、対面での研究交流計画は中止された。その代替企画として、2023年2月に台湾の生涯学習政策の主要政策の一つである「社区大学」の調査が実施された。この調査では、12名の調査団（うち一名は、韓国から研究者を招聘）が組織され、台湾独自の公設民営型の学習機会の創出と広がり の現段階を捉えることができた。

東アジアでは、それぞれの国・地域に固有の「社会教育」政策が展開されていたところに、多少の時期のずれはあるが80年代後半から「生涯学習」理念の影響が現れ、政策が具体化されていった。それを機に、韓国や台湾、中国では、従来の政策からの拡充・発展がみられ、単位銀行制や有休教育訓練休暇制度など、従来の社会教育制度にはない発想の生涯学習保障のしくみが展開されていった。それに対して日本では、生涯学習政策は必ずしも従前の社会教育制度を発展させることにつながらず、近年では生涯学習政策は低迷していると言っても過言ではないのが現状である。そのようなコントラストがなぜ生み出されたのか、どのようにすれば今後有効な生涯学習政策を日本に定着させることができるのかを検討する上で着目すべきポイントとして浮上しているのが、生涯学習事業の提供主体の「多元」化である。共同調査を行った台湾の社区大学は、行政が一定の枠組みを示しながら、実際に社区大学の経営を担っているのは、私立の学校法人や企業なども含めた多彩な民的事業者である。そもそも、このような行政に限定されない生涯学習の提供主体を多彩な広がり を企図していたのが日本の生涯学習政策であるが、日本ではそのことが既存の社会教育行政にもたらす混乱が大きいとされ、批判的に捉えられてきた。台湾の社区大学の展開は、日本の政策が狙いながらも展開が不調であったところを越えた動向とみることができる。このような動向を見据えながら、日本の政策検証において多彩な事業体が互いを相殺することなく育ち、全体として人々の学ぶ機会の質的、量的広がりを導き出させる政策形成を検討したい。

【中間評価実施時までどこまで研究が進展しているのか】

本領域では、各計画研究の間の境界領域を担う公募研究も設定されており、計画研究だけではカバーできない「生涯学」の研究の推進に重要な役割を有する研究が中間評価実施時までに進められている。

【各公募研究で得られた成果】

① 認知症家族が体験する「あいまいな喪失」についての研究（代表：小笠原知子）

この研究の目的は、認知症患者を家族に持つ介護人が体験する「あいまいな喪失（AL）」について明らかにし、介護負担感やメンタルヘルスとの関連、ALを経験しながらも健やかさを保つ層が持つ保護因子について検討することである。2021年から2022年にかけて実施された第1段階調査では、認知症患者の家族介護人に対して介護体験とALについてのインタビュー調査を行い、その結果をもとに「AL尺度」を作成した。また、ALスコアと認知症患者の行動心理症状（BPSD）と家族介護人のストレスレベルに比例関係がみられるグループと、患者のBPSDは高いにも関わらず、家族介護人のALスコアとストレスレベルは連動していないグループが見られたことから、保護因子についての仮説を検証するためにAL尺度に「レジリエンス項目」を追加した。次に、修正AL尺度に加えて、介護負担感尺度、介護人の悲嘆反応尺度、ストレス反応尺度、及び質的にAL体験を探索すべく記述質問を加えた質問票調査を、インターネット上で実施し、家族に認知症患者を持つ2400名のデータを収集した。現時点の分析では、全体の1割前後がALを体験していることが疑われ、記述式質問への回答からもその傾向は補強されている。

② 性周期を軸にした「女性の生涯学」の提案と社会参加への応用（代表：江川美保）

有経女性の約40～60%が治療を要すると言われている月経前症候群（PMS）の临床上および公衆衛生上の未解決課題に取り組むために、PMSのケアと診断・治療の第一歩となるセルフモニタリングを可能にするスマホアプリ「せるふも」を開発した。PMS診断に有用な症状記録ツールとして以前に作成した日本語版 Daily record of severity of problems（DRSP）がこれに搭載されている。PMSを自覚する女性約400人を対象に、3か月間の「せるふも」使用と専門家からのPMSセルフケア助言メールがPMSによる生活支障を軽減するかを検証するランダム化比較試験を実施し、現在データを解析中である。その結果を基にして、PMSに対するデジタルヘルスへ向けた改良版アプリに実装する要件を定義する予定である。

③ 高齢者の多面的 Well-being：言語マーカー・主観指標・バイオマーカーから（代表：中山真孝）

本研究の目的は、高齢者の日々の暮らしと多面的ウェルビーイングを概念化・測定することである。このために、日々の暮らしについてのテキストデータとそれと紐づいた生物学的健康データ等の収集が必要となる。コロナ禍において高齢者からデータ収集するリスクを慎重に考慮し、医学系の研究者との共同研究を開始し、フィールドの開拓を行った上で、次年度にデータ収集を行う予定で計画を立てた。並行して、オンライン日誌調査を行い、深層学習技術を用いてテキストから日々の幸福感の推定する技術開発を行なった。さらに、深層学習技術を用いてSNSカウンセリングについてのイメージの世代差を明らかにする論文を出版した（Nakayama et al., 2023: Psychologia 誌における「生涯学」特集号に掲載）。また、加齢とウェルビーイングやその関係について文化比較を行う国際共同研究を開始した。さらに畏怖・畏敬感情の加齢変化及びそれとウェルビーイングの関係についての文化比較データの分析も行なった。

④ 中年期から高齢期の生活文脈が認知機能、運動機能、精神的健康に与える影響の検証（代表：権藤恭之）

中年期から高齢期にかけての生活文脈が、高齢期から超高齢期にかけての機能的側面におけるサクセスフルエイジングに与える影響を検証することを目的とした。このために、包括的かつ学際的コホート研究の代表であるNILS-LSAとSONICにおいて収集しているデータをハーモナイズし、40歳から100歳までのデータを構築することとした。この研究から主に2つの結果が得られている。第一に、認知機能検査であるMMSEとMoCAの等化スコアを計算するための推定値を算出した。SONICにおいてMMSEとMoCAの両検査を受けた参加者を対象とし、項目反応理論に基づき項目ごとの得点を分析に投入することで精度の高い推定値を得た。第二に、NILS-LSAとSONICで共通する変数である仕事の複雑性と余暇活動の実施有無をハーモナイズしたデータで対象者を分類すると、年齢に関係なく複雑性が高い仕事と多様な余暇活動との組合せが認知機能と関連していることが明らかにされた。なお、これまでの研究代表者の一連の研究に対して、日本認知心理学会2022年度独創賞が授与されている。

⑤ 「やりたいことができる」の基盤となる運動制御能力—予測的姿勢制御学習の生涯学— (代表: 進矢正宏)

「行きたいところに行ける・やりたいことができる」という随意運動制御や姿勢歩行制御は、幼児から高齢者まで、生涯に渡って人間の幸福の基盤となる神経系の機能である。本研究では、姿勢歩行制御の生涯学を推進するため、保育園などのフィールドで簡便に動作計測を行えるように、マーカーレスモーションキャプチャー技術の妥当性の検証を行った。1台の Azure Kinect により、十分な精度で障害物跨ぎ歩行計測が行えることが示された (Yoshimoto and Shinya, 2022: 業績 60)。また、2歳から5歳の未就学児10人を対象に、障害物跨ぎ歩行実験を実施した。その結果、未就学児でも安全に障害物を跨ぎ歩くことが可能であることや、2歳児は3歳以上の幼児より障害物を跨ぐ際の重心の動的安定性が低いことが示唆する知見を得ることができた (Yoshimoto et al., 2023: 業績 7)。

⑥ 百寿者に学ぶ、年齢に相応しい自立の在り方に関する研究 (代表: 江口洋子)

本研究では、地域で暮らす超高齢者の「比較的自立した」生活とはどのようなものなのかを明らかにし、それを継続するための認知機能の程度や心理社会的な要因を検討することを目的として、85歳以上の自宅で暮らす超高齢者を対象にして、自立度、認知機能、運動機能の関連と、3年後の変化、および自宅生活に関するインタビュー調査を実施した。その結果、独居群は非独居群と比較して認知機能が高かったが、筋力は弱かった。日常生活動作、ウェルビーイングに差は認められなかった。加齢によって複雑な日常生活動作、認知機能は有意に低下していた。これらの結果から、比較的自立した生活を継続するためには、認知機能を維持すること、低下した認知機能を補う支援が必要であることが示唆された。インタビュー調査からは、対象者 (90歳以上の自立生活者) が地域で自立して暮らすために行っていること、暮らし続けるための促進因子ならびに阻害因子を抽出することができた。

⑦ 睡眠中の夢の解析によるライフキャリア形成支援に関する心理学的研究 (代表: 松田英子)

人生100年時代を生きる変幻自在なキャリアの形成支援を行う心理学的研究として、睡眠中の夢の解析によるライフキャリア形成支援に関する研究を2つの方向から進めてきた。1つは夢の生涯発達を把握するための日本版ドリームデータベースの作成である。これまで発表を行った48研究をもとに属性によって検索可能なデータベースを構築した。夢の報告者の年代、所属、体験したライフイベント等から夢の生涯発達の分析を行う準備段階が終わりつつある。並行して一般向けの書籍「1万人の夢を分析した研究者が教える今すぐ眠りたくなる夢の話」を刊行し、夢の生涯発達に関する情報発信を行った。もう1つは夢の資料をもとにしたライフキャリアカウンセリングの開発である。児童と青年の悪夢を対象にした事例研究報告や予備実験報告を国内学会で行い、今後は国際学会での発表が予定されている。

⑧ 展望記憶における認知予備能の役割理解と応用 (代表: 三浦佳代子)

展望記憶の問題は生活の様々な場面に影響を及ぼし、社会機能やQOLの低下につながる。本人に代わって家族が予定を覚えておく必要があるため、家族や介護者にとっても深刻な問題である。しかし、展望記憶に関する研究は十分な知見が蓄積されていない。本研究では、展望記憶機能の維持要因やトレーニング効果に関わる要因としての認知予備力に着目し、一人ひとりに合わせた最適な認知トレーニングを選択するための新たな視座を提示することを最終目的としている。中間評価実施時までには、展望記憶の主観的評価に対する加齢の影響、認知予備力との関連を明らかにする計画で調査を進め、展望記憶の主観的評価に認知予備力が関連していることが示された (日本高次脳機能障害学会優秀ポスター賞受賞)。

⑨ 視覚・聴覚障害者のライフヒストリーに基づくレジリエンス向上のための生涯学習方法論 (代表: 三浦貴大)

本研究では第一に、先天性・後天性聴覚障害者に対してインタビュー調査を行い、レジリエンス要因を探った結果、失聴時期によらずに生活環境・聞こえ状況の変化がレジリエンス要因の獲得・発揮に影響した点が示された。第二に、視覚障害の当事者における学習支援スキーム・システムを構築した。特に、学び直しニーズのある項目の抽出、遠隔学習のためのシステム、遠隔インタフェースの一例としてのスケジューリングシステムの試作・評価などを行った。第三に、視覚障害のある当事者の社会活動として、彼らを中心としてインクルーシブなゲーム開発を円滑に行える要因を探った。やり取りのログや議事録を分析した結果、アクセシブルな環境構築、開発における役割分担、状況共有のためのコミュニケーション方法が重要なことが示唆された (電子情報通信学会 HCG シンポジウム特集テーマセッション賞受賞)。

7 研究発表の状況

研究項目ごとに計画研究・公募研究の順で、本研究領域により得られた研究成果の発表の状況（主な雑誌論文、学会発表、書籍、産業財産権、主催シンポジウム等の状況。令和5年6月末までに掲載等が確定しているものに限る。）について、具体的かつ簡潔に5頁以内で記述すること。なお、雑誌論文の記述に当たっては、新しいものから順に発表年次をさかのぼり、研究代表者（発表当時、以下同様。）には二重下線、研究分担者には一重下線、corresponding author には左に*印を付すこと。

【主な国際誌】

1. Muto, H*, Gondo, Y., Inagaki, H., Masui, Y., Nakagawa, T., Ogawa, M., Onoguchi, W., Ishioka, Y., Numata, K., Yasumoto, S. 2023. Human-body analogy improves mental rotation performance in people aged 86 to 97 years. *Collabra: Psychology* 9: 74785.
2. Hori, N., Ishizaki, T*, (他 11 名), Gondo, Y. 2023. Criterion validity of the health assessment questionnaire for the national screening program for older adults in Japan: The SONIC study. *Geriatrics and Gerontology International* 23: 437-443.
3. Nakamura, Y., (他 30 名), Koike, S*. 2023. Distinctive alterations in the mesocorticolimbic circuits in various psychiatric disorders. *Psychiatry and Clinical Neuroscience* (in press).
4. Ishida, T., (他 25 名), Koike, S*. 2023. Aberrant large-scale network interactions across psychiatric disorders revealed by large-sample multi-site resting-state functional magnetic resonance imaging datasets. *Schizophrenia Bulletin* (in press).
5. Sala, G., Nishita, Y*, Tange, C., Tomida, M., Gondo, Y., Shimokata, H., Otsuka, R. 2023. No appreciable effect of education on aging-associated declines in cognition: A 20-year follow-up study. *Psychological Science* 34: 527-536.
6. Noma, T*, Godai, K., Kabayama, M., Gondo, Y., (他 12 名). 2023. Lower cognitive function as a risk factor for anemia among older Japanese women from the longitudinal observation in the SONIC study. *Geriatrics and Gerontology International* 23: 334-340.
7. Yoshimoto, K., Mani, H., Hirose, N., Kurogi, T., Aiko, T., Shinya, M*. 2023. Dynamic stability during level walking and obstacle crossing in children aged 2-5 years estimated by marker-less motion capture. *Frontiers in Sports and Active Living* 5: 1109581.
8. Teramoto, W*, Ernst, M. O. 2023. Effects of invisible lip movements on phonetic perception. *Scientific Reports* 13: 6478.
9. Hidaka, S*, Gotoh, M., Yamamoto, S., Wada, M*. 2023. Exploring relationships between autistic traits and body temperature, circadian rhythms, and age. *Scientific Reports* 13: 5888.
10. Miura, T*, Okochi, N., Suzuki, J., Ifukube, T. 2023. Binaural listening with head rotation helps persons with blindness perceive narrow obstacles. *International Journal of Environmental Research and Public Health* 20: 5573.
11. Ishiguro, C., Ishihara, T., Morita, N*. 2023. Extracurricular music and visual arts activities are related to academic performance improvement in school-aged children. *Science of Learning* 8: 7.
12. Kaneko M*, Shigeta, M. (eds.) 2023. *Aaraph-Amharic-Enlignsh Vovabulary List* Second edition. ZAIRAICHI supplementary issue.
13. Miura, T*, Watanabe, H., Matsuo, M., Sakajiri, M., Onishi, J. 2023. Investigating accessibility issues in scheduling coordination for visually impaired computer users. *Journal on Technology and Person with Disabilities* 11: 179-191.
14. Uchida, S*, Moriya, J., Morihara, D., Kagitani, F. 2023. Nicotinic cholinergic regulation of olfactory bulb blood flow response in aged rats. *Journal of Physiological Sciences* 73: 1.
15. Teraoka, R*, Hayashida, Y., Teramoto, W. 2023. Difference in auditory time-to-contact estimation between the rear and other directions. *Acoustical Science and Technology* 44: 77-83.
16. Ishioka, Y.L*, Masui, Y., Nakagawa, T., Ogawa, M., Inagaki, H., Yasumoto, S., Ikebe, K., Kamide, K., Arai, Y., Ishizaki, T., Gondo, Y. 2023. Early- to late-life environmental factors and late-life global cognition in septuagenarian and octogenarians: The SONIC study. *Acta Psychologica* 233: 103844.
17. Ebina, K., Matsui, M*, Kinoshita, M., Saito, D., Nakada, M. 2023. The effect of damage to the white matter network and premorbid intellectual ability on postoperative verbal short-term memory and functional outcome in

- patients with brain lesions. *PLoS One* 18: e0280580.
18. Kikutani, M*, Matsui, M., Takiguchi, Y. 2023. The relationship between daily behavior changes and vaccine attitudes at the early stage of the COVID-19 pandemic among Japanese in different demographics: The retrospective and exploratory examination using a free-response survey. *Vaccines* 11: 192.
 19. Otsuka, R*, Yamakoshi, G., Kalema-Zikusoka, G. 2023. Tourist expectations and satisfaction in mountain gorilla tourism in Bwindi Impenetrable National Park, Uganda. *Journal of Ecotourism*: 329-338.
 20. Mehari, G*, Kaneko, M., 2022. Livelihoods, dreams, and realities: Experiences of Ethiopian domestic workers returned from host countries. *African Study Monographs* 42: 77-96.
 21. Hebo, M.*, Kaneko, M., 2022. Women's agency and the men in the shadow: Complexities of women's land inheritance rights amid structural conflicts in Oromia region, Ethiopia. *African Study Monographs* 42: 61-75.
 22. Leung, Y., Barzilai, N., Batko-Szwaczka, A., Beker, N., Boerner, K., Brayne, C., Brodaty, H., Cheung, S.L., Corrada, M., Crawford, J.D., Galbussera, A.A., Gondo, Y., (他 28 名), Sachdev, P*. 2022. Cognition, function, and prevalent dementia in centenarians and near-centenarians: An individual participant data (IPD) meta-analysis of 18 studies. *Alzheimer's and Dementia* 2023: 1-11.
 23. Nishita, Y*, Sala, G., Shinohara, M., Tange, C., Ando, F., Shimokata, H., Sato, N., Otsuka, R. 2022. Effects of APOE ϵ 4 genotype on age-associated change in cognitive functions among Japanese middle-aged and older adults: A 20-year follow-up study. *Experimental Gerontology* 171: 112036.
 24. Suzuki, A*, Tsukamoto, S., Takahashi, Y. 2022. Generalized tendency to make extreme trait judgements from faces. *Royal Society Open Science* 9: 220172.
 25. Mwakawanga D.L*, Mwilike, B., Kaneko, M., Shimpuku, Y. 2022. Local knowledge and derived practices of safety during pregnancy, childbirth and postpartum: a qualitative study among nurse-midwives in urban eastern Tanzania. *BMJ Open* 12: e068216.
 26. Uchida, A., Nakayama, M., Uchida, Y*. 2022. Cultural psychological processes underlying workplace remuneration in Japanese and European American contexts. *Asian Journal of Social Psychology* (in press).
 27. Hirokawa, K*, Kasuga, A., Matsumoto, K., Omori, Y., Masui, Y., Nakagawa, T., Ogawa, M., Ishioka, Y., Inagaki, H., Ikebe, K., Arai, Y., Ishizaki, T., Kamide, K., Gondo, Y. 2022. Associations between salivary testosterone levels and cognitive function among 70-year-old Japanese elderly: a cross-sectional analysis of the SONIC study. *Geriatrics and Gerontology International* 22: 1040-1046.
 28. Matsuo, M*, Miura, T., Ichikari, R., Kato, K., Kurata, T. 2022. Tracing interaction on OTASCE map by the visually impaired: Feasibility of adopting interactive route guidance. *2022 IEEE International Conference on Systems, Man, and Cybernetics (SMC)*: 1540-1545.
 29. Koike, S*, Uematsu, A., Sasabayashi, D., Maikusa, N., Takahashi, T., Ohi, K., Nakajima, S., Noda, Y., Hirano, Y. 2022. Recent advances and future directions of brain MRI studies in schizophrenia through the life course: Toward elucidating brain pathology and developing clinical tools. *Magnetic Resonance in Medical Sciences* 21: 539-552.
 30. Ludyga, S*, Ishihara, T., Kamijo, K. 2022. The nervous system as a pathway for exercise to improve social cognition. *Exercise and Sport Sciences Reviews* 50: 203-212.
 31. Ishihara, T*, Miyazaki, A., Tanaka, H., Matsuda, T. 2022. Association of cardiovascular risk markers and fitness with task-related neural activity during animacy perception. *Medicine and Science in Sports and Exercise* 54: 1738-1750.
 32. Hirai, M*, Asada, K., Kato, T., Ikeda, T., Hakuno, Y., Ikeda, A., Matsushima, K., Awaya, T., Okazaki, S., Kato, T., Funabiki, Y., Murai, T., Heike, T., Hagiwara, M., Yamagata, T., Tomiwa, K., Kimura, R. 2022. Comparison of the Social Responsiveness Scale-2 among individuals with autism spectrum disorder and Williams syndrome in Japan. *Journal of Autism and Developmental Disorders* (online ahead of print).
 33. Wada, M., Nakajima, S*, Honda, S., Takano, M., Taniguchi, K., Tsugawa, S., Mimura, Y., Hattori, N., Koike, S., Zomorodi, R., Blumberger, D.M., Daskalakis, Z.J., Mimura, M., Noda, Y*. 2022. Reduced signal propagation elicited by frontal transcranial magnetic stimulation associated with oligodendrocyte abnormalities in treatment-resistant depression. *Journal of Psychiatry and Neuroscience* 47: 325-335.
 34. Matsumoto, K*, Gondo, Y., Masui, Y., Yasumoto, S., Yoshida, Y., Ikebe, K., Arai, Y., Kabayama, M., Kamide, K., Akasaka, H., Ishizaki, T. 2022. Physical performance reference values for Japanese oldest old: a SONIC study.

35. Ishihara, T*, Robin, N., Naito, T., Murata, M., Crespo, M. 2022. Effects of the COVID-19 pandemic on professional tennis players' match statistics: A large-scale population-based study. *Scandinavian Journal of Medicine and Science in Sports* 32: 1516-1518.
36. Uchida, Y*, Nakayama, M., Bowen, K. S. 2022. Interdependence of emotion: Conceptualization, evidence, and social implications from cultural psychology. *Current Directions in Psychological Science* 31: 451-456.
37. Nishita, Y*, Makizako, H., Jeong, S., Otsuka, R., Kim, H., Obuchi, S., Fujiwara, Y., Ohara, Y., Awata, S., Yamada, M., Iijima, K., Shimada, H., Suzuki, T. 2022. Temporal trends in cognitive function among community-dwelling older adults in Japan: Findings from the ILSA-J integrated cohort study. *Archives of Gerontology and Geriatrics* 102: 10478.
38. Sato, K., Tsujiguchi H*, Suzuki, F., Hara, A., Kannon, T., Muto, G., Hori, D., Miyagi, S., Suzuki, K., Nakamura, M., Takazawa, C., Kasahara, T., Tsuboi, H., Matsui, M., Tajima, A., Nakamura, H. 2022. Relationship between social capital and depressive symptoms: Differences according to resilience and gender in the Shika study. *Journal of Affective Disorders Reports* 10: 100421.
39. Ishizaki, T*, Masui, Y., Nakagawa, T., Yoshida, Y., Ishioka, Y.L., Hori, N., Inagaki, H., Ito, K., Ogawa, M., Kabayama, M., Kamide, K., Ikebe, K., Arai, Y., Gondo, Y. 2022. Construct validity of a new health assessment questionnaire for the national screening program of older adults in Japan: The SONIC study. *International Journal of Environmental Research and Public Health* 19: 10330.
40. Takiguchi, Y., Matsui, M*, Kikutani, M., Ebina, K. 2022. The relationship between leisure activities and mental health: The impact of resilience and COVID-19. *Applied Psychology: Health and Well-Being* 15: 1-19.
41. Ludyga, S*, Ishihara, T. 2022. Brain structural changes and the development of interference control in children with ADHD: The predictive value of physical activity and body mass index. *Neuroimage Clinical* 35: 103141.
42. Martin, P*, Gondo, Y., Lee, G., Woodard, J.L., Miller, L.S., Poon, L.W. 2022. Cognitive reserve and cognitive functioning among oldest old adults: Findings from the Georgia Centenarian Study. *Experimental Aging Research* 5: 1-13.
43. Kasuga, A*, Yasumoto, S., Nakagawa, T., Ishioka, Y., Kikuchi, A., Inagaki, H., Ogawa, M., Hori, N., Masui, Y., Choe, H., Muto, H., Kabayama, M., Godai, K., Ikebe, K. 2022. Older adults' resilience against impact of lifestyle changes during the COVID-19 pandemic. *Gerontology and Geriatric Medicine* 8: 1-6.
44. Matsuda, E*. 2022. Relation between obsessive-compulsive tendency and sleep disturbance of Japanese undergraduates: Analysis of insomnia, nightmares, dream emotions, dream themes, and sensory modalities. *Japanese Journal of Behavioral Medicine* 26: 115-124.
45. Konya, A*. 2022. Four stones: The concept of space and time in Palauan mythology. *Language and Linguistics in Oceania* 14: 22-42.
46. Chen, W.L., Nishita, Y*, Nakamura, A., Kato, T., Nakagawa, T., Zhang, S., Shimokata, H., Otsuka, R., Su, K.P., Arai, H. 2022. Hemoglobin concentration is associated with the hippocampal volume in community-dwelling adults. *Archives of Gerontology and Geriatrics* 101: 104668.
47. Watanabe, M., Miura, T*, Matsuo, M., Sakajiri, M., Onishi, J. 2022. GoalBaural-II: An acoustic virtual reality training application for goalball players to recognize various game conditions. *Lecture Notes in Computer Science* 13342: 79-88.
48. Kawase, T*, Teraoka, R., Obuchi, C., Sakamoto, S. 2022. Temporal and directional cue effects on the cocktail party problem for patients with listening difficulties without clinical hearing loss. *Ear and Hearing* 43: 1740-1751.
49. Izumika, R., Cabeza, R., Tsukiura, T*. 2022. Neural mechanisms of perceiving and subsequently recollecting emotional facial expressions in young and older adults. *Journal of Cognitive Neuroscience* 34: 1183-1204.
50. Teramoto, W*. 2022. Age-related changes in visuo-proprioceptive processing in perceived body position. *Scientific Reports* 12: 8330.
51. Kimura, Y*, Akasaka, H., Takahashi, T., Yasumoto, S., Kamide, K., Ikebe, K., Kabayama, M., Kasuga, A., Rakugi, H., Gondo, Y. 2022. Factors Related to Preventive Behaviors against a decline in physical fitness among community-dwelling older adults during the COVID-19 pandemic: A qualitative study. *International Journal of Environmental Research and Public Health* 19: 6008.
52. Yoshida, Y*, Ishizaki, T., Masui, Y., Arai, Y., Inagaki, H., Ogawa, M., Yasumoto, S., Iwasa, H., Kamide, K.,

- Rakugi, H., Ikebe, K., Gondo, Y. 2022. Association of personality traits with polypharmacy among community-dwelling older adults in Japan: a cross-sectional analysis of data from the SONIC study. *BMC Geriatrics* 22: 372.
53. Kushima, I*., (他 59 名), Kimura, R., (他 27 名). 2022. Cross-disorder analysis of genic and regulatory copy number variations in bipolar disorder, schizophrenia, and autism spectrum disorder. *Biological Psychiatry* 92: 362-374.
54. Okazaki, S., Kimura, R., Otsuka, I., Tomiwa, K., Funabiki, Y., Hagiwara, M., Murai, T., Hishimoto, A*. 2022. Epigenetic aging in Williams syndrome. *Journal of Child Psychology and Psychiatry* 63: 1553-1562.
55. Uchida, S*, Shimada, C., Sakuma, N., Kagitani, F., Kan, A., Awata, S. 2022. Olfactory function and discrimination ability in the elderly: a pilot study. *Journal of Physiological Sciences* 72: 8.
56. Nakagawa, T., Nishita, Y*, Tange, C., Tomida, M., Otsuka, R., Ando, F., Shimokata, H. 2022. Does positive affect predict mortality and morbidity? A 19-year longitudinal study of middle-aged and older Japanese adults. *Journal of Research in Personality* 97: 104204.
57. Ebina, K., Matsui, M*, Higuchi, Y., Suzuki, M. 2022. Premorbid intellectual ability in schizophrenia influence family appraisal related to cognitive impairments: A cross-sectional study on cognitive impairment and family assessments. *BMC Psychiatry* 22: 227.
58. Matsuda, E., Kikutani, M*. 2022. The interactive influence of life stressor and sleep disturbance on depression: A cross-sectional examination on Chinese and Japanese university students. *SAGE Open*: 1-13.
59. Kawagoe, T*. 2022. Overview of (f)MRI studies of cognitive aging for non-experts: Looking through the lens of neuroimaging. *Life* 12: 416.
60. Yoshimoto, K., Shinya, M*. 2022. Use of the Azure Kinect to measure foot clearance during obstacle crossing: A validation study. *PLoS One* 17: e0265215.
61. Ito, K*., Okamura, T., Awata, S., Gondo, Y., Masui, Y., Inagaki, H., Kamide, K., Ikebe, K., Arai, Y., Ishizaki, T. 2022. Factors associated with psychological well-being among nonagenarians: Well-being in the era of 100 years of life. *Geriatrics and Gerontology International* 22: 364–366.
62. Okazaki, S., Kimura, R., Otsuka, I., Funabiki, Y., Murai, T., Hishimoto, A*. 2022. Epigenetic clock analysis and increased plasminogen activator inhibitor-1 in high-functioning autism spectrum disorder. *PLoS One* 17: e0263478.
63. Ishihara, T*, Kyan, A. 2022. A narrative review of the relationship between early-life physical activity and later-life cognitive function. *Journal of Physical Fitness and Sports Medicine* 11: 137-147.
64. Turner, M*., Ishihara, T., Beranek, P., Turner, K., Fransen, J., Born, P., Cruickshank, T. 2022. Investigating the role of age and maturation on the association between tennis experience and cognitive function in junior beginner to intermediate-level tennis players. *International Journal of Sports Science and Coaching* 17: 1071–1078.
65. Mitani, H*. 2021. Effects of maternal adverse child experiences on parental maltreatment of children: An empirical study of mediating factors among Japanese mothers. *Child and Family Social Work* 27: 422-434.
66. Li, W*., Tsutsui, J. 2021. Gender differences in intergenerational relationships in contemporary urban China. *Japanese Journal of Family Sociology* 33: 157-170.
67. Tsuruha, E., Tsukiura, T*. 2021. Effects of aging on the neural mechanisms underlying the recollection of memories encoded by social interactions with persons in the same and different age groups. *Frontiers in Behavioral Neuroscience* 15: 743064.
68. Shimpuku, Y*., Kaneko, M., Nishi, M., Aoyama, T., Taniguchi, K., Mwilike, B., Kaba, M. 2021. Report of the International Workshop on Medical ZAIRAICHI, A Medical-Local Knowledge on Research Network. *Journal of African Studies*. 99: 21-28.
69. Katsumi, Y*., Kondo, N., Dolcos, S., Dolcos, F., Tsukiura, T. 2021. Intrinsic functional network contributions to the relationship between trait empathy and subjective happiness. *Neuroimage* 227: 117650.
70. Sugimoto, H*., Dolcos, F., Tsukiura, T. 2021. Memory of my victory and your defeat: Contributions of reward- and memory-related regions to the encoding of winning events in competitions with others. *Neuropsychologia* 152: 107733.
71. Kotegawa, K*., Yasumura, A., Teramoto, W. 2021. Changes in prefrontal cortical activation during motor imagery of precision gait with age and task difficulty. *Behavioral Brain Research* 399: 113046.
72. Hide, M., Ito, Y., Kuroda, N., Kanda, M., Teramoto, W*. 2021. Multisensory integration involved in the body

perception of community-dwelling older adults. *Scientific Reports* 11: 1581.

【主な国内誌】

73. 渡邊大輔*. 2023. 地域コミュニティは社会的処方^の要：医師・薬だけに頼らないための社会的資源活用. *地域ケアリング* 25: 27-33.
74. 王尚, 松田英子*. 2023. 短期マインドフルネスストレス低減法による在日中国人留学生の睡眠改善に関する予備的研究. *行動科学* 61: 73-83.
75. 江口洋子*. 2023. 視点：高齢者の消費者被害状況とケアマネジャーによる支援. *月刊ケアマネジメント* 34: 35-39.
76. 石岡良子*, 榎藤恭之. 2023. 生物学的加齢と適応：認知予備力とポジティブティ効果. *老年精神医学雑誌* 34: 163-172.
77. 木村亮*. 2023. 症例報告のポイント：希少疾患研究 ウィリアムズ症候群. *精神医学* 65: 21-29.
78. 松田英子*, 川瀬洋子. 2022. イメージ・リスクリプトによる思春期悪夢低減効果の報告. *東洋大学社会学部紀要* 60: 75-82.
79. 吉澤浩志*. 2022. 認知予備能の脳内基盤—神経画像研究から. *老年精神医学雑誌* 33: 1019-1029.
80. 松井三枝*. 2022. 認知予備力の神経心理学. *老年精神医学雑誌* 33: 1013-1018.
81. 月浦崇*. 2022. 超高齢社会における新しい生涯観の基盤となる基礎研究とその社会実装：学術変革領域研究 (A) 「生涯学」がめざすもの. *老年社会科学* 44: 276-281.
82. 三浦貴大*. 2022. 福祉・介護を取り巻く技術とその社会実装. *Aging and Health* 31: 11-16.
83. 笠井賢紀*. 2022. 基盤型アソシエーションとしての講—滋賀県栗東市目川の伊勢講勘定帳を読み解く—. *生活学論叢* 41: 15-29.
84. 澤岡詩野*, 渡邊大輔, 中島民恵子, 大上真一. 2022. 日本の都市高齢者の援助行動と被援助志向性：よこはまシニアボランティアポイント制度登録者における検討. *厚生*の指標 69: 1-7.
85. 飯嶋秀治*, 広瀬浩二郎. 2022. 視覚障害と信仰世界—触常者の行き方. *宗教研究* 96: 3-28.
86. 石井山童平*. 2022. 日本の生涯学習政策 30 年を振り返るシンポジウム『「生涯学習」政策とはなんだったのか (2)』(シンポジスト：佐藤一子, 寺脇研, 前川喜平). *東アジア社会教育研究* 27: 76-92.
87. 西田裕紀子*. 2022. 加齢とともに成熟する能力. *保健の科学* 64: 542-547.
88. 榎藤恭之*. 2022. 加齢に伴って認知機能は低下するのか. *保健の科学* 64: 521-525.
89. 柴田悠*. 2022. 子育てと「家族の幸せ」——社会学の立場から. *家族研究年報* 47: 13-28.
90. 泉家怜奈, 月浦崇*. 2022. 表情認知の異なる処理レベルとその脳内メカニズム. *脳神経内科* 97: 1-6.
91. 木村亮*. 2022. 高い社交性を呈する希少疾患、ウィリアムズ症候群. *難病と在宅ケア* 28: 45-48.
92. 内田さえ*. 2022. 神経科学の基礎研究から認知的フレイルの早期診断への展開. *日本サルコペニア・フレイル学会誌* 6: 25-29.
93. 内田さえ*. 2022. 嗅覚と認知症をつなぐ脳内コリン作動系：早期発見と予防を目指して. *自律神経* 59: 191-196.
94. 西田裕紀子*. 2022. 認知症発症の時代的推移. *老年社会科学* 44: 43-50.
95. 渡邊大輔*. 2023. 新型コロナウイルス感染症と高齢者の世帯間家族交流. *老年社会科学* 44: 30-36.
96. 佐本英規*. 2022. 檳榔と煙草とパンパイプ：ソロモン諸島アレアの村で「胸が打つ」・「胸を打つ」ということ. *季刊民族学* 46: 40-47.
97. 月浦崇*. 2022. 社会的文脈におけるヒト記憶の神経基盤. *神経心理学* 38: 11-17.
98. 倉田誠*. 2022. 生涯学におけるヒトモノ研究のねらいと展望. *ZAIRAI* 4: 9-13.
99. 松田英子*, 松岡和生. 2022. 日本の大学生の新型コロナウイルス・パンデミックドリーム^の継時的変化に関する質的研究—自粛生活と夢内容の関連の分析. *行動科学* 60: 9-19.
100. 松田英子*, 松岡和生, 岡田斉. 2022. 自閉症スペクトラム障害の特性と夢の感覚および感情に関する予備的研究. *イメージ心理学研究* 19: 1-9.
101. 小池進介*. 2022. 脳 MRI 研究による精神疾患の病態解明と臨床応用. *細胞* 54: 69-72.
102. 月浦崇*. 2022. ヒト記憶における加齢と社会的文脈の基盤となる神経メカニズム. *日本ロボット学会誌* 40: 18-20.
103. 松井三枝*. 2022. 精神・神経疾患の認知予備力についての検討. *認知神経科学* 23: 103-108.
104. 松井三枝*. 2021. 統合失調症における認知機能障害とその治療の神経基盤. *臨床精神医学* 50: 1291-1302.

8 研究組織の連携体制

研究領域全体を通じ、本研究領域内の研究項目間、計画研究及び公募研究間の連携体制について、図表などを用いて具体的かつ簡潔に1頁以内で記述すること。

本領域では、人間の生涯における変化を、「社会との相互作用の中で多様な成長と変容を繰り返す生涯発達のプロセス」として明示し、その基盤となるエビデンスをBPSモデルに基づいて設定されている認知神経科学・臨床神経心理学、認知心理学、社会学、文化人類学の基礎的研究から提示すると同時に、それらの基礎的研究の成果を生涯学習によって社会実装することで、新しい学問分野としての「生涯学」を創出することを目的としている。この目的を達成するために、本領域におけるコアとなる8つの計画研究を設定すると同時に、各計画研究と連携する公募研究と各計画研究の間隙を埋める「境界領域」の公募研究を設定し、これらの計画研究と公募研究を有機的に連携しながら領域全体として研究を進めている(図13)。

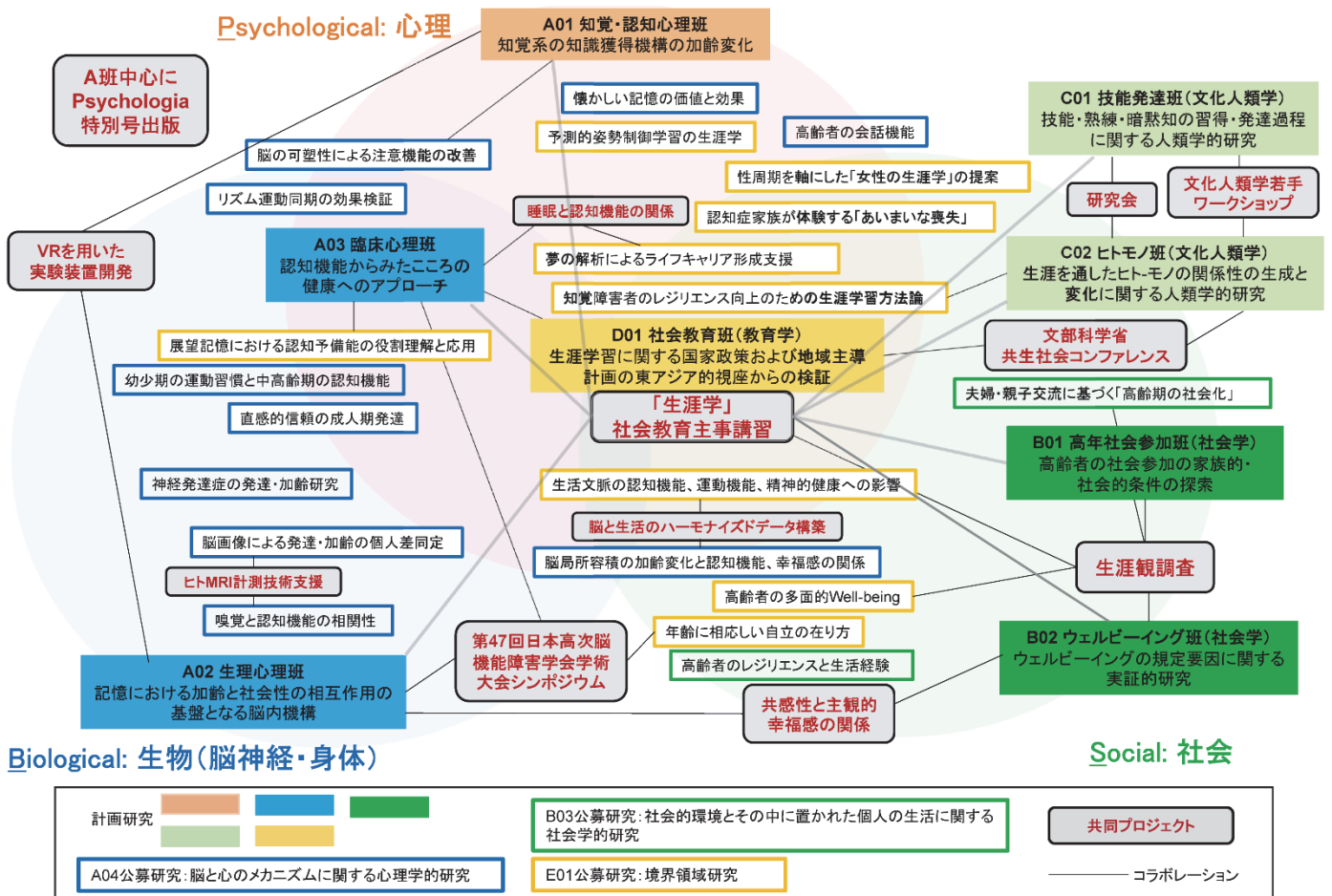


図13 「生涯学」領域の全体像マップ

本領域において、領域全体の連携として最も特徴的なものは、すべての計画研究が『「生涯学」社会教育主事講習』を介して連携することで、本領域で得られた成果の社会実装を進めている点である。当該講習はこれまでに2021年と2022年に実施されており、2023年も引き続き7月下旬に実施する予定である。また、社会学分野で中心に進められている「生涯観調査」では、社会学だけでなく多分野とも連携しての調査が行われているほか、「文部科学省共生社会カンファレンス」では、文化人類学と教育学とが連携したシンポジウムが開催されている。さらに、認知神経科学・心理学の計画研究・公募研究を中心にして、国際誌「Psychologia」において「Special Issue of Lifelong Sciences」の特集が組まれたり(2023年6月発刊予定)、認知神経科学・心理学と複数の境界領域公募研究が合同で「第47回日本高次脳機能障害学会」(2023年10月開催予定)にて「生涯学」に関連するシンポジウムが計画されたりしている。その他にも、これまでの領域会議では、「領域内交流プログラム」と称した異分野連携研究に関する講演を実施したり、研究期間を通して計画研究間や公募研究間、計画研究と公募研究間などで複数共同研究が実施されたりしており、これらの連携を通して「生涯学の創出」に向けたディシプリンの構築が進められている。

9 若手研究者の育成に係る取組状況

研究領域全体を通じ、本研究領域の研究遂行に携わった若手研究者（研究協力者やポスドク、途中で追加・削除した者を含む。）の育成に係る取組状況について、具体的かつ簡潔に1頁以内で記述すること。なお、本研究領域が育成に取り組んだ「若手研究者」の定義を始めに示すこと。

【総括班として実施した若手研究者への支援】

本領域では、若手研究者（研究協力者として本領域の研究に参加している大学院生、ポスドク、任期付教員）の育成について、主に研究活動に関わる経済面の支援と研究力の向上を促すための教育機会の提供の2方向から進め、将来的に国際的に活躍する若手研究者の育成を領域全体としてサポートしている。

研究活動に関わる経済面の支援として、「国際学会の参加費補助」、「投稿論文の英文校正費補助」、「国際学術誌への論文掲載費補助」を進めている。計画研究と公募研究の研究代表者のもとで研究をする若手研究者は、これらの補助に年間を通して応募することができる。あわせて、1年に2回開催される領域会議についても、ポスター発表をする若手研究者には旅費と宿泊費を補助している。これにより、毎回の領域会議では約20名の若手研究者がこの補助制度を利用して発表をしている。

研究力向上のための教育機会の提供としては、英語での論文執筆や研究発表スキルの向上に関するセミナーを、専門業者に依頼して開催している。論文執筆に関するセミナーは2021年度に1回、2022年度には2回開催した。英語のプレゼンテーションをネイティブから学ぶ少人数制のワークショップは2021と2022年度に1回ずつ開催した。英語プレゼンテーションのワークショップに参加した若手研究者は国際学会での発表を前提としており、領域としての国際学会での発表の増加にもつながっている。

研究力向上のためのもう一つの取り組みとして、2021年度には領域内の文化人類学班と協同し、「文化人類学フィールドワーク・レクチャーシリーズ」をオンラインで開催した。文化人類学のフィールドワークにおける様々なアプローチやスキルを解説する講義とワークショップのシリーズで、若手文化人類学者が研究の基礎と応用を学ぶ貴重な機会となった。2022年度には領域内の教員が若手数を集めて「若手研究者の会」を対面で開催した。7名ほどの若手研究員が英語でのポスター発表を行い、教員2名が発表の技術指導をした。さらに参加者同士で研究に関するディスカッションをし、「若手研究者」が抱える様々な悩みを共有し、その解決へ向けた議論を行った（**図14**）。

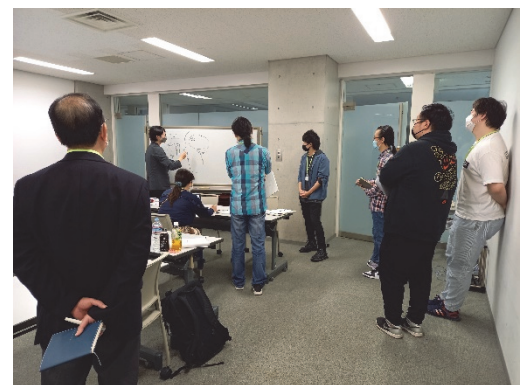


図14 若手研究者の会の様子

学術変革領域研究は若手研究者が学際的な研究センスを向上させるのに非常に適した環境であり、彼らが自身の所属先だけで得られる教育とは違った人材育成の効果が期待できる。特に、若手研究者同士の関わりから生まれる教育効果は大きいことが2022年の対面イベントから示されたため、過去3年間のコロナ禍で制約されていた対面の交流を中心とした育成にも、今後さらに力を入れていく予定である。

10 アウトリーチ活動に係る取組状況

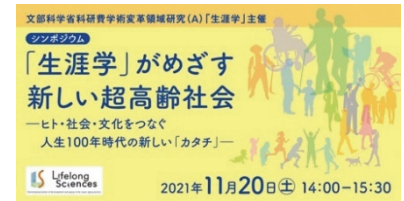
研究領域全体を通じ、一般向けのアウトリーチ活動に係る取組状況について、具体的かつ簡潔に1頁以内で記述すること。

【総括班として実施したアウトリーチ活動】

「生涯学」に関して、総括班では2021年度から年に1回のペースで一般向けのシンポジウムを開催し、本領域の研究を広く社会に還元する活動を実施している。

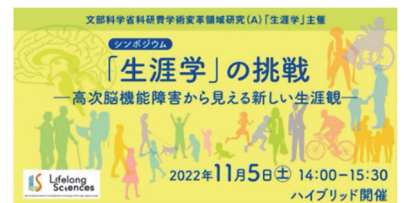
① 「生涯学」がめざす新しい超高齢社会：ヒト・社会・文化をつなぐ人生100年時代の新しい「カタチ」 (2021年11月20日 オンライン開催)

ゲストスピーカーとして、中央大学教授・北海道大学名誉教授の宮本太郎先生をお招きし、生涯を支えるさまざまな社会制度のあり方についての基調講演を頂いた。「人生100年時代」における自立自助の価値観のあやうさというメッセージが提起された。そこでは、「生物学的変化に沿って社会のかたちができているのではなく、社会のかたちが生物学的変化(老い)や障害の感触をつくりだしている」こと、高齢社会における生涯を考える上で必要な社会制度のあり方を論じることの重要性が指摘された。その後、総括班からの3名のパネリストとともに議論が行われた。参加者には研究者の他、行政やNPO団体のほか、民間企業からの参加者が目立ち、領域のテーマについての関心が社会に幅広く認知されていることが伺われた。



② 「生涯学」の挑戦：ヒト・高次脳機能障害から見える新しい生涯観 (2022年11月5日 京都大学芝蘭会館稲盛ホール/オンライン配信のハイブリッド開催)

ゲストスピーカーとして、東北大学教授の鈴木匡子先生をお招きし、加齢と脳損傷による脳機能の変化についての基調講演を頂いた。専門的な観点からの報告であったが、シンポジウム後のアンケートでは、わかりやすい内容で重要なことがよく伝わった、という感想が目立った。臨床の現場にいる参加者からも実際に役立つ知識が得られた、という感想もあった。総括班から参加したパネリスト3名とのやりとりにおいては、「障害は社会の状況や文脈によって作られる(社会状況の違いによって、障害の受け取り方が変わってくる)」といった視点が提示され、このことについても一般参加者から、新たな視点が得られたなどの肯定的コメントがあった。



【本領域の各メンバーが実施したアウトリーチ活動】

総括班として実施してきたアウトリーチ活動に加えて、社会学の計画研究(B01・B02)を中心として領域内の各メンバー各自が多岐に渡るアウトリーチ活動を実施している(代表的なもののみ記載)。

① **一般向けの講義・講演(合計59件)**：高校生を対象とした模擬講義(立命館慶祥高校、東洋大学姫路高校、洛星高校、滋賀県教育委員会等)、地方公共団体(松本市、伊丹市、浜松市、登米市等)、中央官庁(内閣府、文部科学省、衆議院予算委員会公聴会等)、NPO法人等(エイブル・アート・ジャパン、日本若者協議会、日本記者クラブ、日本学術会議地区会議)、政党(自由民主党、立憲民主党)など

② **新聞取材対応(合計30件)**：共同通信(「ニッポンアップデート」のシリーズ記事として、複数の地方新聞に「生涯学」に関する記事が配信)、読売新聞(「進む少子化」回復の道は)、朝日新聞(論壇「未婚社会」の老後へ、生涯観の刷新)、日本経済新聞(早期保育が高める幸福感)、京都新聞(未来のためのこども政策)、中日新聞(「未来へつなぐ私たちのまちづくりの集い」基調講演の記事)など

③ **雑誌取材対応(合計33件)**：中央公論(超高齢社会を乗り越えるべく「生涯観」の刷新を)、Voice(「仕事と家庭」の改善で制度を生かせ、「こども家庭庁」は親子を救うか)、現代ビジネス(虐待、ネグレクト…「子ども期の逆境体験=ACE」は人生にどれほど影響を与えるか?見逃されていた事実)など

④ **テレビ・ラジオ取材対応(合計20件)**：NHK・Eテレ(視点・論点、ねほりんぱほりん、ようこそ認知症世界へ)、NHKスペシャル(男性目線を変えてみた)、東京MX(田村淳の訊きたい放題!)など

⑤ **インターネット記事(合計13件)**：Newsweek、PRESIDENTオンライン、東洋経済オンラインなど

⑥ **その他(15件)**：中央官庁委員(内閣府)、地方公共団体委員(京都市、大阪府、愛知県庁等)など

11 研究費の使用状況・計画

研究領域全体を通じ、研究費の使用状況や今後の使用計画、研究費の効果的使用の工夫、設備等（本研究領域内で共用する設備・装置の購入・開発・運用、実験資料・資材の提供など）の活用状況について、総括班研究課題の活動状況と併せて具体的かつ簡潔に1頁以内で記述すること。

【研究費の使用状況】

総括班の活動の1つ目の柱は、多様な研究領域の連携を促す仕組みを整えることであり、その仕組みの原点となる領域会議の開催費用として、総括班の経費を使用してきた。これまでに本領域では、キックオフミーティングと5回の領域会議を約半年に1回ずつ開催して領域内の連携を進め、「生涯学」としてのディシプリンを構築する努力を重ねてきている。毎回の領域会議では各研究班からの口頭発表やポスター発表の他に、「領域内交流プログラム」と題したシンポジウムを開催し、学際的な研究を推進するためのTIPSを領域内で共有することを進めている。さらに領域会議では、領域内の連携を深めることに加えて「生涯学」に関連する新たなトピックを「学ぶ」場を設けてきた。たとえば、第4回領域会議（宮城県南三陸町でのハイブリッド開催）では、南三陸町で東日本大震災後の街づくりに携わった現地のNPO法人の方をお招きして、「生涯学の社会実装」に関するシンポジウムを開催し、第5回領域会議（京都市でのハイブリッド開催）では、関西地区のNHKで気象予報士として活躍されている塩見泰子さんをお招きして、「生涯学と防災」の関係性について講演をして頂くなどの試みを実施してきた。このような工夫を通して、領域全体が領域会議を通して連携を深めるのはもちろんのこと、新しい視点を自らの研究の中にフィードバックすることで、領域会議がより有用な勉強の場として活用されるようになっている。

総括班の活動の2つ目の柱は、本領域の国際的な活動を推進することであり、この活動に対しても総括班の経費を使用してきた。領域の採択からこれまではコロナ禍の中だったこともあり、国際的な活動には大きく制限があったが、その中でも「国際学会の参加費補助」、「投稿論文の英文校正費補助」、「国際学術誌への論文掲載費補助」を若手の研究者に対して行ってきた（詳細は「9 若手研究者の育成に係る取組状況」を参照）。また、2023年の3月には京都大学芝蘭会館にて「International Symposium on Lifelong Sciences」と題した国際シンポジウムを開催し、アメリカやカナダ、オランダなどから海外の研究者を招いて「生涯学」に関する議論を行うことができた（図15）。

総括班の活動の3つ目の柱は、新たな「生涯観」を社会へ広めることである。このために、アウトリーチ活動として一般向けのシンポジウムを開催したり、ニュースレターを毎年度末に発行したりするなどの事業を進めてきた。ニュースレターには、サイエンスライターの方の協力を頂いて研究者インタビューを掲載することで、本領域のコンセプトが多様な側面から分かりやすく伝わるような工夫がされている。この内容は本領域のウェブサイト（<https://www.lifelong-sci.jinkan.kyoto-u.ac.jp/>）で利用可能である。

【研究費の使用計画】

今後の総括班経費の使用計画については、これまでに進めてきた3本の柱に係る前述の事業は引き続き実施する予定であるが、それに加えて、3つ目の柱に関わる新しい事業を進めたいと考えている。具体的には、「みんなのための生涯学」（仮）のタイトルで本領域に関わる一般向け（高校生以上）の書籍を出版し、全国のスーパーサイエンスハイスクールへ配布することで、若い世代へのアウトリーチを進める予定である（ナカニシヤ出版から出版予定で執筆者へも依頼済）。また、これまでに進めてきた「生涯学の社会実装」に関する社会教育主事講習での講義に加えて、特定の地方自治体と協力することで、モデルケースとしての社会実装の試みを進める計画も企画中である。



図15 国際シンポジウムのポスター

12 今後の研究領域の推進方策

研究領域全体を通じ、今後の本研究領域の推進方策について、「これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導する」観点から、具体的かつ簡潔に2頁以内で記述すること。なお、記述に当たっては、今後実施する公募研究の役割を明確にすること。また、研究推進上の問題点がある場合や、国際的なネットワークの構築等の取組を行う場合は、その対応策や計画についても記述すること。

【「生涯学」が今後めざす学術体系の変革・転換】

本領域では、「成長から衰退へ」のような従来の直線的で単純な生涯観を刷新し、人間の生涯における変化を「社会との相互作用の中で多様な成長と変容を繰り返す生涯発達のプロセス」として捉え直し、その基盤となるエビデンスをBPSモデルに則った基盤的研究から提示すると同時に、その基盤的研究の成果を社会実装することで、新たな学際的学問領域である「生涯学」を創出することを目指している。従来の「老年学」や「生涯発達心理学」と本領域である「生涯学」とは、それぞれ方法論的に共有している点も多いが、従来の学問分野は「成長から衰退へ」のような従来の加齢観に依拠してヒトの生涯を捉えており、その前提のもとで加齢や発達を理解しようとしている。その一方で「生涯学」では、生涯観そのものを従来の直線的で単純な捉え方から変革し、その新しい生涯観を「成熟」として再定義することで、その基盤となるエビデンスをBPSモデルを基盤とした学際的研究から提供し、さらにこのような基盤的研究の成果を、実践を通して社会へ還元することで、次世代へ向けて新しい生涯観を伝えていくことを目標としている（図16）。このことは、本領域の研究を通して、超高齢社会が益々進行する我国にとって未来への新たな希望を、科学的エビデンスをもって与えることができることを示唆しており、同時に新しい学問分野である「生涯学」を、世界に先駆けて本領域のメンバーが先導していくことを意味している。

これまでに提示された本領域の研究成果は、このような新しい生涯観の基盤となるエビデンスを数多く提供してきており、今後も引き続き新しい生涯観の基盤となる成果を示していくことが重要である。その中でも、領域として今後推進していく研究の方向性の一つは、「知覚・認知・情動の生涯変化とその障害」について、BPSモデルから迫っていきたいと考えている。加齢によって知覚・認知・情動とそれを支える神経メカニズムは可塑的に変化し、さまざまな水準で代償機能が働くことが神経科学や心理学の知見から示唆されているが、それが社会的要因からどのような影響を受けるのかについては未だに解明されていない点が多い。また、脳や身体などの生物学的メカニズムの加齢および疾患によって生じる機能低下は、生活の中での「障害」をさまざまな水準で顕在化させる主要因であるが、文化人類学の研究が示しているように、「障害」はすべての社会環境で共通なものではなく、機能低下が「障害」となるか否かは社会的要因によって左右される部分も多い。すなわち、どのような社会的環境の中で生活しているのかによって、心身の機能低下は「障害」として受け取られたり受け取られなかったりするるのである。このように複数の視点を総合することで、この方向性に迫っていくことを予定している。

領域として今後推進していく研究のもう一つの方向性は、「生涯を通じたウェルビーイング」について、BPSモデルから明らかにしていきたいと考えている。社会学の研究が示しているように、高齢期のウェルビーイングは幼少期の環境（公的サポートを含む）によって影響を受け、その維持には高齢者の社会参加を促す社会的サポートが重要となっている。しかし、社会的サポートがあっても、その前提となる認知機能が保たれていなければそれを享受することはできないし、その認知機能を保つためにはそれを支え

生涯を通してヒトはどのように「成熟」していくのか？

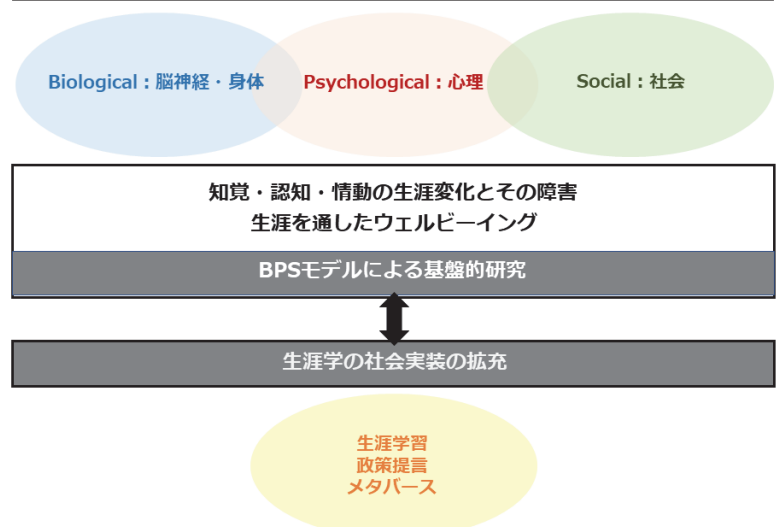


図16 「生涯学」がめざす今後の方向性

る生物学的な基盤が働かなくてはならない。また、ウェルビーイングは時代や地域、あるいは個人によっても異なっており、一面的に規定されるものでもない。したがって、ウェルビーイングを通してヒトの生涯を見つめ直すことで、新たな生涯観の基盤が BPS モデルにおいて明らかにされることが期待できる。

本領域では、「生涯学」に関わる基盤的研究を BPS モデルに従って推進していくことに加えて、その成果を社会へ向けてフィードバックすることも重要なもう一つの方向性である。これまでは、南東北地区の社会教育主事講習の場を利用して、地域の生涯学習の担い手である社会教育主事の方に「生涯学」の知見を共有することで、生涯学習を通して地域の人々へ「生涯学」がめざす新しい生涯観とその基盤となるエビデンスを提供してきた。この事業については今後も継続する予定であるが、さらに特定の地方自治体（山形県川西町を予定）をモデルケースとして「生涯学」の研究者が社会教育に携わることで、生涯学の知見をより深く地域へ還元していきたいと考えている。また、このような社会教育を介した「生涯学」の社会実装に加えて、今後は社会学の研究者を中心とした政策提言や、公募研究の研究者を通してメタバース環境を通しての高齢者の社会参加などの実践研究を進めていく予定である。政策提言については、これまでも社会学（B01, B02）の研究者を中心として中央官庁や国会などで実施されており、メディアを通しての政策の解説とセットで社会へ還元していきたいと考えている。また、2023 年度から新たに参加した公募研究では、メタバース環境を通して高齢者の社会参加を促すためのテクノロジーの開発や、それがもたらす心理的効果などの検証も予定されていることから、これらの最先端の方法を用いた社会還元についても、本領域における重要な位置づけを担うことが期待できる。

【今後実施する公募研究の役割について】

2023 年度より、後期の公募研究が新たに 20 件採択された。そのうちの半数は前期の公募研究から継続して採択された研究代表者が実施する研究であり、多くが心理学・神経科学（A04）に関連する研究であるため、引き続き「生涯学」に関わる基盤的な研究を支える研究として活躍することが期待されている。業績リスト（p.31～）に示されているように、これらの基盤的研究からは多くの成果が国際誌に発表されており、今後「生涯学」が国際的なプレゼンスを高めていく上で、重要な役割を担うと考えている。また、後期の公募研究のうち残りの半数は新規に採択された内容であり、特に文化人類学（C03）と境界領域（E01）に関する研究が中心となっている。本領域の開始当初は新型コロナウイルス感染症の拡大のために海外でのフィールドワークに大きく制約があったため、文化人類学分野は計画研究についても十分な海外での活動を進めることができず、公募研究に至っては応募者も数少ない状況であった。しかし、後期の公募研究が開始された 2023 年には、新型コロナウイルス感染症による制限も大きく緩和されており、海外でのフィールドワークもコロナ禍以前と同様に活発に進められる環境が整ってきたため、新たに 2 件の文化人類学分野の公募研究が本領域に加わっている。これらの公募研究はいずれもユニークであり、1 件は計画研究ではカバーされていないヨーロッパにおける生涯観に迫るものであり、もう 1 件は染職を通して高齢者の技能に迫る画期的なものである。また、境界領域の公募研究には、認知症・がんの緩和ケアに関わる内容や民俗学的な視点から「生涯学」に迫る研究、高齢者の新たな治療に繋がるような基礎医学的研究、サイエンス・フィクションから将来の加齢観を分析する研究、ヒト以外の霊長類社会から高齢社会への示唆を得るための研究など、計画研究ではカバーすることができない「生涯学」に関連する重要なトピックが新たに採択され、新たな学問分野としての「生涯学」の一層の充実が期待できる。さらに、メタバース環境を用いて「生涯学」の新たな社会実装へ向けた研究も加わり、「生涯学」の実践のさらなる展開も進める予定である。

【国際的ネットワークの構築に向けて】

本領域における国際的ネットワークの構築については、①国際シンポジウムの開催と②国際共同研究の推進の 2 点を軸に展開する。①国際シンポジウムについては、2023 年 3 月に京都で開催され、アメリカやカナダ、オランダなどから海外の研究者を招いて「生涯学」に関する講演をして頂いた他に、領域内の研究者や大学院生等とポスター発表を通して海外の研究者と活発な議論も進められた。②国際共同研究については、これまでも進められてきた国際共著論文の出版を今後も進めると同時に、コロナ禍が明けた 2023 年度からは、海外との共同研究活動も活発化させていく予定である。

13 総括班評価者による評価

研究領域全体を通じ、総括班評価者による評価体制（総括班評価者の氏名や所属等）や本研究領域に対する評価コメントについて、具体的かつ簡潔に2頁以内で記述すること。

【評価者①：櫻井芳雄（京都大学名誉教授、同志社大学嘱託研究員、神経科学）】

本領域が始まった2020年度後半は、その後2年以上続く新型コロナウイルス感染症の拡大が繰り返されていた時期であった。領域会議はもちろんのこと、実験研究においてもフィールド調査においても、人との対面や交流は不可欠であることから、本領域の前半がきわめて困難な状況下にあったことは間違いない。しかし、これまで2年半にわたる実績を見ると、そのようなハンディを全く感じさせず、きわめて精力的に研究を推進し、広範な活動を展開してきたことがよくわかる。

研究論文の数は、公募研究が加わった2021年度から加速度的に増加しており、2022年以降はさらに増えている。国際・国内学会での発表も増加しており、講演も多数あり、研究の活発さが具体的数字として表れている。また、本領域が提唱する「従来の発達・加齢観の刷新」のためには、研究成果を社会に伝えるアウトリーチ活動もきわめて重要であるが、それも大変活発に展開しており、これまでに150件以上報告されている。特に新聞・テレビ等のメディアへの掲載や出演がすでに50件もあり、このことは本領域における研究とアウトリーチの見事な連携を示している。

本領域を構成する各班の研究レベルはいずれも非常に高く、学術集会や勉強会等も活発である。特筆すべきは、研究成果を社会実装するための社会教育班（D01）の活動である。一般に大学や研究所の研究者は、研究成果を出すことは得意であるが、その成果を社会に還元し実装することは必ずしも得意ではなく、その手段さえわからないことも多い。しかし本領域の社会教育班は、これまで自治体や地域の活動と深く関わってきたこともあり、社会実装のノウハウについて多くの蓄積がある。それらを活かした活動が、すでに2021年の夏頃から福島県・宮城県・山形県の南東北エリアで実施している「東北大学社会教育主事講習会への生涯学の導入」である。社会教育主事は各自治体における社会教育の策定や改革に関わる重要な役割を担っているが、その講習会に生涯学の各班の成果を伝える講義を組み込んだことは、研究成果を社会実装につなげる上で非常に大きな一歩である。

これまでの領域会議、国際シンポジウム、講演会、講習会等も、困難な状況下でありながら、オンライン方式やハイブリット方式を工夫し活用することでしっかり開催しており、質疑応答も常に活発であった。ニュースレターも大変わかりやすく、その内容も年々充実してきている。今後、新型コロナウイルス感染症がさらに収束するにつれ、本領域の活動はますます活発になり、研究成果は飛躍的に積み重なっていくであろう。社会実装に向けた活動もさらに進展するはずである。従来の発達・加齢観を刷新する生涯学の創出は、間違いなく実現できると確信している。

【評価者②：佐藤嘉倫（東北大学名誉教授、京都先端科学大学学部長・教授、社会学）】

2020年度に学術変革領域研究（A）として採択された「生涯学の創出—超高齢社会における発達・加齢観の刷新」は採択から約3年が経過した。この3年間の間に各研究計画班はそれぞれの研究を深化させ、着実に研究業績をあげている。また公募班（公募研究）のテーマは多岐にわたり、研究計画班ではカバーできない領域における研究を推進している。

領域全体としては、キックオフシンポジウム、5回にわたる領域会議、さまざまな学術集会、多彩なアウトリーチ活動を行ってきた。コロナ禍という制約の中で多岐にわたる活動を展開してきたことは高く評価でき、力強いリーダーシップによって計画研究班と公募研究班を統括し、プロジェクト全体を推進してきた月浦教授には敬意を表する。

一方、問題がない訳ではない。それはディシプリンとしての「生涯学」がまだ立ち上がっていないことである。物理学や心理学、経済学など既存のディシプリンを見れば分かるように、ある分野がディシプリンとして確立するには、基本的なものの考え方（パラダイム）、主要なリサーチ・クエスション、方法論、評価基準をその分野の研究者が共有する必要がある。この観点から見ると、本プロジェクトはディシプリンとしての「生涯学」を確立しているとは言い難い。

確かに心理学（さらには心理学の個別領域）、文化人類学、社会学、教育学等の確立したディシプリン出身の研究者が集まった本プロジェクトでさらに新しいディシプリン「生涯学」を立ち上げることは困

難なことである。私自身も分野横断型の 21 世紀 COE プログラムやグローバル COE プログラムの拠点リーダーを務めたが、メンバー間で上記のことを共有するのにやはり 3 年から 4 年はかかった。

本プログラムも 4 年目を迎えるにあたり、「ディシプリンとしての『生涯学』の確立」を明確な目標として掲げ、それに合わせて各計画研究班と公募研究班の活動を調整することが望ましい。先に述べたように計画研究班と公募研究班は活発な活動により優れた研究成果をあげている。しかしそれらを寄せ合わせただけでは「生涯学」が見えてこない。人間の誕生（場合によっては誕生前）から死に至るまでの生涯を統一的にカバーする「生涯学」が確立すれば、非常に魅力的なディシプリンになることは確実である。本プロジェクトの今までの精力的な活動を踏まえてディシプリンとしての「生涯学」を確立されることを大いに期待している。

【評価者③：佐藤一子（東京大学名誉教授、社会教育学）】

本領域では、人間の加齢の過程、特に高齢期の認知機能と社会とのかかわりについて、衰退あるいは弱者化という加齢観をよりポジティブな多様性と可能性の視点から総合的にとらえ直し、実証的・学際的な研究による「生涯学」の構築を課題としている。

私の専門は領域研究 D「教育学・生涯学習の実践」であり、50 年前から「生涯発達と生涯にわたる学習」の国際的な提唱を通じて、「生涯学」への関心は常に研究のベースとなっていた。領域がめざすポジティブな高齢期のとらえ方が前提になっていたといえる。

本領域では心理学、社会学、文化人類学、教育学のそれぞれの分野の研究成果を発表し、交流する領域会議が定期的開催され、総括班が各分野の研究成果についての確な問題の整理を行っている。これによって、各分野の「高齢期」の研究成果を実証的なデータを通じて理解し、それぞれの専門分野に引き付けてその成果を共有することが促されている。実際、D「教育学」では、東北大学の社会教育主事講習に各研究分野の講師を招き、「生涯学」の講義を実施することで、受講生が生涯学習実践の手がかりを見出していくという、いわば研究成果の「実装」過程のデータも生まれている。

認知心理学や生理心理学分野の高齢期の観察データは、従来の教育心理学ではあまり蓄積がなく、このため社会教育学と教育心理学の連携は幼児期・青少年期を除くと必ずしも十分ではなかった。領域の研究では、高齢期という発達段階に学際的にアプローチすることを通じて、各専門分野の固定的な認識枠組みを組み替えていくことを可能にしている。社会学の高齢期の社会参加も、幼児期からの発達過程やジェンダーの違いなどを踏まえることによって、社会教育学のボランティア・市民活動論との共同論議が期待される。領域の研究交流は、各分野の個別の軸を新たな面としてつなげていく媒介の役割を果たしているといえよう。

まだ十分言及されていない論点として、たとえば社会制度としての定年制が高齢者の生活をどう変化させるか、高齢期と社会政策について国際比較も含めて検討されるべき課題の一つであろう。分野間の共同研究も視野に入れ、今後の領域会議の学際的交流に期待したい。